

1 健康であるために										
1-1 健康づくりの推進										
健康意識が向上し、住民自らが健康づくりに取り組んでいる。健康診査、検診の受診が促進され、がんや生活習慣病等の疾病予防、重症化防止につながっている。										

KPI	計画策定時	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
健康寿命の年齢 (重複3-3 高齢者福祉の推進)	【H30】男79.7 女83.0	【R2年】男81.6歳、女84.4歳	A	男80.8歳、女84.9歳	A	男81.8歳、女83.4歳	A	男81.8歳、女85.2歳	A	-	【R5】男79.9歳、女83.2歳	【R10】男80.2歳、女83.5歳
健康づくりポイント事業の取り組みをしている人(応援カード発行数)	【R1】32枚	35	A	19枚	C	28枚	C	51枚	A	-	35枚	40枚
5種のがん(胃・子宮・肺・乳・大腸) 検診受診率	【R1】5種のがん検診受診率 14.9%	14.04	A	14.05%	C	13.70%	C	13.72%	C	-	15.50%	16.00%
各種生活習慣病予防教室行動変容率	【R1】歯周病・糖尿病予防教室 96%	70	C	95.2%	B	100.0%	A	100.0%	A	-	100%	100%
自殺率	【H30】0.197	0.197	B	0.116	A	0.078	A	0.155	A	-	【R5】0.192	【R10】0.187
定期的な運動をしている(6ヶ月以上)	【R1】40.9%	-	-	-	-	48.6%	-	-	-	43.5%	/	/
バランスのとれた食生活を続けている(6ヶ月以上)	【R1】63.7%	-	-	-	-	77.9%	-	-	-	67.3%	/	/

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(8) 健康づくりの促進							
生活習慣病予防や歯科保健、食生活改善や食育の普及啓発、メンタルヘルス対策についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	4.9	5.2	0.3	力を入れるべき	7.9	10.1	2.2
どちらかといえば満足	17.3	17.1	-0.2	できれば力を入れるべき	25.9	29.4	3.5
ふつう	72.7	72.2	-0.5	今まで良い	64.6	58.4	-6.2
どちらかといえば不満	4	4.4	0.4	あまり力を入れなくて良い	1.3	1.5	0.2
不満	1.2	1.1	-0.1	力を入れなくて良い	0.3	0.7	0.4

(9) 健康診査							
特定検診、各種がん検診についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	10.8	12.4	1.6	力を入れるべき	12.2	14.9	2.7
どちらかといえば満足	26.7	26.0	-0.7	できれば力を入れるべき	24.8	25.5	0.7
ふつう	56.7	56.1	-0.6	今まで良い	62.0	58.3	-3.7
どちらかといえば不満	4.2	4.3	0.1	あまり力を入れなくて良い	0.6	0.8	0.2
不満	1.6	1.2	-0.4	力を入れなくて良い	0.4	0.5	0.1

(11) 感染症対策							
結核、肝炎などの感染症対策や疾病予防に効率的なワクチン接種についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	7.1	7.4	0.3	力を入れるべき	12.4	12.9	0.5
どちらかといえば満足	17.9	20.6	2.7	できれば力を入れるべき	29.8	28.1	-1.7
ふつう	69.6	65.5	-4.1	今まで良い	57.5	57.5	0.0
どちらかといえば不満	4.4	5.2	0.8	あまり力を入れなくて良い	0.1	1.4	1.3
不満	1.0	1.3	0.3	力を入れなくて良い	0.3	0.1	-0.2

資料 1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
保健福祉センター経費	地域福祉課	福祉避難所として、運営などソフト面の整備が必要。	防災部局と連携し、災害時に備える必要がある。同時に個別避難計画の策定と直接避難の体制整備を行う必要がある。
感染症予防事業費	健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き 65 歳以上の住民に実施する必要がある。	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き 65 歳以上の住民に実施する。
成人予防接種事業費	健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き 65 歳以上の住民に実施する必要がある。	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き 65 歳以上の住民に実施する。
健康づくり推進事業費	健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き 65 歳以上の住民に実施する必要がある。	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き 65 歳以上の住民に実施する。
保健師活動経費	健康長寿課	健康への関心が高まるなか、広域的・全国的な研修会の受講、また今後起こりうる災害時の活動等、資質向上を図る必要がある。	今後も引き続き、研修会の受講や実習を受け入れるなど資質向上に努める。 災害保健師活動など、保健師と管理栄養士を含めた災害研修会などを開催する。
検診等事業費	健康長寿課	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き 65 歳以上の住民に実施する必要がある。	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き 65 歳以上の住民に実施する。

前期 5 年間で達成した事項
・地域福祉課：福祉避難所として課題があった保健福祉センターを令和 6 年度にエレベーター設置工事と自家発電機設置工事を行い整備した。 ・健康長寿課：健康づくりポイント事業については、ポイント達成者への町独自の特典を作るなど、参加者を増加させることができた。 がん検診については、コロナ禍では検診の受診控えなどの影響から受診者数は減少したが、令和 5 年度からは微増しているため、引き続き検診受診への普及啓発などを実施する。
後期に向けて取り組むべき課題
・健康長寿課：感染症予防事業、予防接種事業、検診等事業については、法律に基づき実施するものであるが、事業の目的を正確に理解してもらうための啓発や、受診しやすい検診の在り方など検討する必要がある。 がん検診の受診率は町が実施する検診を受診した割合であるため、例えば職域検診や医療機関で受診した人数を把握したうえでの受診率の把握を検討していく。 健康づくりの促進や健康診査など、5 年前と比べて満足度は高く、重要度では「力をいれるべき」が高くなっている。検診を含めた健康づくりへの意識が高くなっています。健康寿命の延伸のため、運動や栄養など引き続き健康への関心が高まり、自分自身の健康につながるような事業を追加していく必要がある。

1 健康であるために
1 - 2 地域医療体制の確保
地域で必要な時に必要な医療が受けられる環境が確保されている。

東員町第6次総合計画 後期見直し 総括シート

KPI	計画策定期	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
町の医療体制についての満足度	【R1】満足 4.7% どちらか満足 12.4% ふつう 54.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	満足 5.1% どちらか満足 11.9% ふつう 52.6%	/	/
かかりつけ医を持っている町民割合	【R1】76.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0%	/	/
主に使う病院が町内の病院を使う町民の割合	【R1】43.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	48.3%	/	/

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(12) 地域医療体制 休日や夜間、年末年始に診察ができる体制についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	4.9	5.2	0.3	力を入れるべき	24.9	25.1	0.2
どちらかといえば満足	17.3	17.1	-0.2	できれば力を入れるべき	41.9	44.0	2.1
ふつう	72.7	72.2	-0.5	今まで良い	32.7	30.0	-2.7
どちらかといえば不満	4	4.4	0.4	あまり力を入れなくて良い	0.4	0.8	0.4
不満	1.2	1.1	-0.1	力を入れなくて良い	0.1	0.2	0.1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
救急医療等運営費	健康長寿課	健康への関心が高まるなか、広域的・全国的な研修会の受講、また今後起こりうる災害時の活動等、資質向上を図る必要がある。	今後も引き続き、研修会の受講や実習を受け入れるなど資質向上に努める。 災害保健師活動など、保健師と管理栄養士を含めた災害研修会など開催する。

前期 5 年間で達成した事項

- ・健康長寿課：地域医療体制について、救急医療に対応できる医療機関が町内にないため、地域の中核医療機関への運営費など支援を実施し体制を整備している。

後期に向けて取り組むべき課題

- ・健康長寿課：今後、救急医療への必要性は高まると考えられるが、町内に対応できる医療機関がないため、引き続き地域の中核医療機関への運営費などの支援が必要と考える。

1 健康であるために
1-3 社会保障の確保
健全運営ができている社会保障制度があり、誰もが安心して生活が送っている。

KPI	計画策定時	R 3		R 4		R 5		R 6		R 7 調査	目標値 R 7	目標値 R 12
国民健康保険料収納率	【R1】 96.5%	97.9	A	97.6%	A	97.9%	A	97.3%	A	-	98.1%	98.1%
後期高齢者医療保険料収納率	【R1】 99.7%	99.8	A	99.8%	A	99.6%	A	99.7%	A	-	99.7%	99.7%

町民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(17) 社会保障 子どもや障がい者に対する医療費助成や国民健康保険加入者に対する取り組みについてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	5.2	4.6	-0.6	力を入れるべき	15.7	20.4	4.7
どちらかといえば満足	15.5	16.2	0.7	できれば力を入れるべき	37.0	35.4	-1.6
ふつう	69.7	66.5	-3.2	今まで良い	46.6	43.3	-3.3
どちらかといえば不満	7.7	10.1	2.4	あまり力を入れなくて良い	0.6	0.6	0.0
不満	2.0	2.6	0.6	力を入れなくて良い	0.2	0.3	0.1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題		今後の改善計画
国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	特別会計で経理されている事務及び事業に係る経費のうち、繰り入れ対象経費の把握及び適正な算定を行う必要がある。		特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。
後期高齢者医療療養給付費負担金	保険年金課	被保者数の増に伴い、年々増加する負担金の基となる療養給付費を抑制する必要がある。		三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費抑制を図るため健康診査等を推進する。
後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	特別会計において経理されている事務及び事業に係る経費のうち、繰り入れ対象経費の把握及び適正な算定を行う必要がある。		特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。
国民年金経費	保険年金課	法定受託事務以外での国との連携。		日本年金機構と協力・連携し、国民年金制度の理解と関心を高めるため、国民年金制度の周知・啓発を行う。

前期 5 年間で達成した事項

- ・保険年金課：収納率は目標を上回り、健全な運営の礎となっている。

後期に向けて取り組むべき課題

- ・保険年金課：医療費の増加により保険料の増加が続いていること、加入者の理解を得ていく必要がある。

2 次世代を育むために										
2-1 子育て支援の充実（総合戦略）										
安全安心に子育てができる、子どもの未来を育むことができる環境が整っている。										

KPI	計画策定時	R 3		R 4		R 5		R 6		R 7 調査	目標値 R 7	目標値 R 12
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	【R1】 98.2%	-	-	97.60%	B	97.4%	B	95.7%	C	-	98%	98%
子育て支援センター利用者数	【R1】 340人/月			1212人回/月	A	1323人回/月	A	633人/月	A	-	350人/月	367人/月
子育て教室等参加者数	【R1】 1,302人			859人	C	886人	C	883人	C	-	1,355人	1,423人
各種健康診査受診率	【R1】 83.2%			89%	A	79.5%	B	90.9%	B	-	88%	93%
年度当初の保育園待機児童数	0人	7	D	12人	D	26人	D	31人	D	-	0人	0人

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(10) 母子保健 妊娠初期からの健康診査や、健康教室、相談指導についてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	7.0	7.1	0.1	力を入れるべき	10.8	16.1	5.3
どちらかといえば満足	16.8	17.8	1.0	できれば力を入れるべき	24.3	25.6	1.3
ふつう	73.8	71.6	-2.2	今まで良い	64.2	57.5	-6.7
どちらかといえば不満	1.9	2.5	0.6	あまり力を入れなくて良い	0.3	0.5	0.2
不満	0.5	1.0	0.5	力を入れなくて良い	0.3	0.4	0.1

(18) 子育て支援 保育園、子育て支援センターや発達支援室の運営、子育て支援に関する情報の提供についてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	6.4	5.6	-0.8	力を入れるべき	18.0	22.8	4.8
どちらかといえば満足	16.2	18.9	2.7	できれば力を入れるべき	32.1	32.4	0.3
ふつう	70.1	66.1	-4.0	今まで良い	49.1	44.1	-5.0
どちらかといえば不満	5.6	6.3	0.7	あまり力を入れなくて良い	0.5	0.2	-0.3
不満	1.7	3.0	1.3	力を入れなくて良い	0.2	0.4	0.2

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
医療給付経費	保険年金課	助成を行うための財源の確保等、持続可能な福祉施策として取り組む必要がある。	子育て支援や経済的負担の軽減を図る施策として有効であるため、今後も円滑かつ確実に助成を実施していく。
放課後児童対策事業	子ども家庭課	学童保育所のニーズが今後も高まることから、施設確保が課題である。	学童施設を確保するため、小学校教室等を有効利用できるよう協議が必要になる。
発達支援事業	子ども家庭課	多くの父母が参加するためには託児が必要である。参加人数が多く、2部制にする等の工夫が必要である。	託児を設け、2部制で実施する。進学や就労を見越した交流会の実施を検討する。
ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭課	会員数の減少が著しいため、会員数を維持していく方法を検討する。特に援助会員の減少について対策が必要がある。	会員の新規募集の方法を検討していく。
子育て支援センター経費	子ども家庭課	利用時間によっては、大変混雑することがあり、手狭で危険を伴うことがある。	引き続き、イベント時の別室利用を行うと共に、部屋の拡張を検討し、利用しやすい環境を整える。
子ども支援事業	子ども家庭課	ケース会議を開催し、ケースへの支援方針を関係機関と統一していく中で時間の経過とともにブレが生じることがあった。	支援方針のブレを防ぐため、関係機関で定期的な確認を行う。
児童福祉事業	子ども家庭課	子どもの権利について、こども達と保護者への啓発が課題である。	こどもが意見表明できる機会の確保や支援の取り組みがこども達や保護者に浸透するよう継続して行う。
子ども予防接種事業費	子ども家庭課	HPVワクチンは接種者が増加しているが、感染力の強いMRの接種者が鈍化している。	HPVワクチンは接種者が増加しているが、感染力の強いMRの接種者が鈍化している。
母子保健事業費	子ども家庭課	多様なニーズに対応するため、町の社会資源の開拓が必要である。	社会福祉協議会や、民間団体との関りを増やし、社会資源の発掘を行っていく。

前期 5 年間で達成した事項
<p>・保険年金課：令和 7 年度より子ども医療費助成の拡充を実施し、子育て支援を推し進めた。</p> <p>・子ども家庭課：放課後児童対策事業については、学童保育のニーズが高まり、令和 5 年度に神田、笹尾東小学校、令和 6 年度に稻部小学校、令和 7 年度に笹尾西小学校の教室等を借用することで、学童保育施設を確保することができた。</p> <p>発達支援事業については、父母が保護者療育教室に参加しやすくなるように、託児を設け、休日の 2 部制で開催したことにより参加者が増加した。</p> <p>ファミリーサポートセンター事業については、令和 3 年度から特定非営利活動法人に委託することで、業務の効率化を図ることができた。</p> <p>子育て支援センター経費については、令和 3 年度に子育て支援センターをふれあいセンター 2 階へ移設し、コロナ禍に対応した運営や、利用者の増加に伴い混雑を解消するための工夫した取組を行った。</p> <p>子ども支援事業については、児童虐待防止対策と相談体制の充実に取り組み、令和 6 年度にはこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく、母子保健と児童福祉との一体的な相談、支援を行った。また、要保護児童等対策地域協議会を開催するなど関係機関と連携し、情報共有と支援の協議を行った。</p> <p>児童福祉事業については、子どもの権利に関する学習会を全小学校で開催し、また、子どもが意見や考えを表明できるようにサポートをするアドボケイトを小中学校へ派遣した。</p> <p>子ども予防接種事業費については、HPVワクチンの定期接種及びキャッチアップ接種対象者に個別勧奨を行い、ワクチンの安全性と有効性を周知したことにより接種者が増加した。</p> <p>母子保健事業費については、令和 3 年度に母子手帳アプリ「母子モ」を導入し、知識や情報を提供するとともに子育てに関するオンライン相談を実施した。また、令和 6 年度にはこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく、母子保健と児童福祉との一体的な相談、支援を行った。</p> <p>・学校教育課：年度当初の保育園待機児童数については、保育ニーズの高まりと保育士不足が重なり、令和 3 年度から令和 6 年度までは目標を達成できなかったが、令和 7 年度は保育士の採用ができ、達成することができた。</p>
後期に向けて取り組むべき課題
<p>・保険年金課：今や子ども医療費助成は子育てにおけるインフラと言っても過言ではなく、恒久的な財源の確保が必要。</p> <p>・子ども家庭課：放課後児童対策事業については、高まる学童保育のニーズに対応すべく、引き続き、小学校教室等を有効利用できるよう教育委員会と協議する必要がある。</p> <p>発達支援事業については、特別支援学級に在籍する児童及び生徒の保護者を対象に、進学や就労を見越した交流会を開催するなど、保護者ニーズに対応する必要がある。</p> <p>ファミリーサポートセンター事業については、会員数の減少が著しく、引き続き、新規会員を獲得するため、制度の周知と募集方法を検討する必要がある。</p> <p>子育て支援センター経費については、利用者の増加に伴い混雑しているため、利用者の安全確保等の観点から施設を拡張し、利用しやすい環境を整える必要がある。</p> <p>子ども支援事業については、こども家庭センターと関係機関、要保護児童等対策地域協議会との連携を強化し、児童虐待の早期発見と迅速かつ適切に対応するとともに、児童虐待の発生予防と再発防止に取り組む必要がある。</p> <p>児童福祉事業については、引き続き、子どもが意見や考えを表明できる機会の確保や支援に取り組み、子どもや保護者に浸透させる必要がある。</p> <p>子ども予防接種事業費については、MRワクチンの接種者が鈍化しており、引き続き、ワクチンの安全性と有効性を周知し、予防接種を勧奨する必要がある。</p> <p>母子保健事業費については、多様なニーズに対応するため、社会福祉協議会や民間団体との関わりを増やし、社会資源を発掘する必要がある。</p> <p>・学校教育課：今後に向けても、職場の魅力向上の取り組みを行い、保育士の確保に努め保育ニーズに応えていきたい。</p>

3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために									
3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進（総合戦略）									
地域住民が誇りを持って自らの地域課題等に取り組み、持続的な地域づくりができている。									

KPI	計画策定期	R3	R4	R5	R6	R7調査	目標値R7	目標値R12
各課や自治会などと連携している市民活動団体数 (重複3-2 地域福祉の推進)	【R2】14団体	15	B	18団体	A	18団体	A	17団体
町ホームページ閲覧件数	【R1】トップページ 548,237件 総アクセス数 3,698,246件	トップページ 476,346件 総アクセス数 4,563,691	A	トップページ 836,181件 総アクセス数 6,238,144件	A	トップページ 140,512件 総アクセス数 3,808,266件	A	トップページ 119,680件 総アクセス数 2,615,260件
地域の行事や近所づきあいへの参加意識	【R1】 参加したい 56.0%（積極的に参加したい 12.4%+どちらか参加したい 43.6%）	-	-	-	-	-	-	参加したい 53.3%（積極的に参加したい 10.4%+どちらか参加したい 42.9%）
地域活動やボランティア活動に参加している	【R1】 35.8%	-	-	-	-	-	-	33.6%
どういんプラムチャンネルを普段見る市民の割合	【R1】 20.7%	-	-	-	-	-	-	15.1%

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(36) 協働まちづくり							
市民団体、ボランティア等の育成・支援、市民活動支援センターの活動についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	2.4	3.0	0.6	力を入れるべき	5.5	7.7	2.2
どちらかといえば満足	10.5	10.9	0.4	できれば力を入れるべき	24.3	26.7	2.4
ふつう	81.7	79.1	-2.6	今まで良い	68.0	62.5	-5.5
どちらかといえば不満	4.6	5.6	1.0	あまり力を入れなくて良い	1.5	2.2	0.7
不満	0.8	1.3	0.5	力を入れなくて良い	0.7	0.9	0.2

(37) コミュニティ活動 自治会の活動支援や集会所施設改修支援についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	2.6	2.9	0.3	力を入れるべき	6.5	8.7	2.2
どちらかといえば満足	11.5	12.7	1.2	できれば力を入れるべき	26.9	28.7	1.8
ふつう	75.7	70.9	-4.8	今まで良い	62.6	56.8	-5.8
どちらかといえば不満	8.7	10.6	1.9	あまり力を入れなくて良い	2.4	3.5	1.1
不満	1.5	2.9	1.4	力を入れなくて良い	1.4	2.3	0.9

(39) 交流活動の推進 子ども交流事業や多文化との交流事業についてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	2.3	2.9	0.6	力を入れるべき	7.1	8.8	1.7
どちらかといえば満足	8.1	8.7	0.6	できれば力を入れるべき	24.8	26.3	1.5
ふつう	83.4	82.6	-0.8	今まで良い	65.8	62.0	-3.8
どちらかといえば不満	5.1	4.2	-0.9	あまり力を入れなくて良い	1.8	1.8	0.0
不満	1.0	1.7	0.7	力を入れなくて良い	0.5	1.0	0.5

(44) 広報・広聴の推進 ホームページやプラットフォーム、広報とういん、行政メール、SNS (Instagram、X、LINE) 等を利用した情報発信についてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	5.8	6.3	0.5	力を入れるべき	6.5	9.3	2.8
どちらかといえば満足	17.9	20.3	2.4	できれば力を入れるべき	22.3	25.4	3.1
ふつう	69.9	65.9	-4.0	今まで良い	67.5	61.1	-6.4
どちらかといえば不満	4.5	5.2	0.7	あまり力を入れなくて良い	2.9	2.8	-0.1
不満	1.9	2.2	0.3	力を入れなくて良い	0.9	1.4	0.5

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
広報広聴経費	政策課	魅力的な情報発信力の向上。	広報とういんの魅力的な特集の作成、町の情報誌の作成、SNSの情報発信力強化等、町の魅力向上と適正な情報発信を広報戦略に基づき実施。
住民活動支援事業	町民課	団体内部の交流は活発であるが、地域貢献や行政等と協働する市民活動団体の育成ができていない。	事業者のノウハウを活用するとともに、情報提供や国等の補助金を活用し、市民活動団体の活動を支援していく。
地域コミュニティ応援事業費	地域づくり応援課	「地域づくり勉強会」の質的向上を図りながら、それに参加していない自治会の対応を個別に検討していく必要がある。	自治会における中長期計画を見据えた計画づくりの個別支援を行っていく。また、自治会、職員双方の「地域づくり勉強会」の質的向上を目指す。
地域振興事業費	地域づくり応援課	自治会加入率や自治会活動への参加意識の低下により、自治会の機能が損なわれつつある。	コミュニティ交付金による支援は継続しつつ、各自治会の課題を共有し、意見交換できる場を自治会長会と検討していく。

前期 5 年間で達成した事項	
・政策課：令和 6 年度からホームページのリニューアルにより、令和 6 年度全国広報協会の町村ウェブサイト部門で入選を受賞するなど、町の情報発信力向上に取り組むことができた。	
令和 4 年度に策定した東員町広報戦略に基づき広報活動に取り組み、Instagram を活用した魅力発信東員町広報戦略の目標 KPI をすでに達成するなど、SNS を活用した町の魅力発信を進めることができた。	
広報とういんについては、紙面のリニューアルを行い、若者世代にも読んでもらえるような紙面構成の構築、そして、紙面のパッケージ化を進めることができた。	
・町民課：令和 6 年から 3 年間の契約で、NPO 法人に市民活動支援センターの運営業務を委託し、民間のノウハウを活かしながら登録団体の活動支援を行うことができた。	
・地域づくり応援課：日常的な自治会訪問により、行政と自治会の関係性と対話の文化がつくられた。	
自治会・地域づくり勉強会、長野県飯田市との交流事業、地域づくり講演会等により、地域課題を自治会同士や行政と自治会が話し合い、共有する場をつくった。	
後期に向けて取り組むべき課題	
・政策課：引き続き Instagram を中心とした SNS による魅力情報発信の強化が必要となる。現在、地域活性化企業人による支援を受けながら Instagram の運営を行っているが、将来的に自走ができる職員のスキルアップに取り組む必要がある。	
令和 6 年度末から導入した町 LINE 公式アカウントの運用について、引き続き「お友だち登録」の増加に努める。また、現在併用している行政情報メールと LINE の使用用途のすみ分けなど、将来的に検討する必要がある。	
・町民課：住民活動支援事業について、活動団体の活動が更に充実されるよう情報提供を行っていくことで支援していく必要がある。	
・地域づくり応援課：引き続き、地域課題を自治会同士や行政と自治会が話し合い、共有する場を質的に充実、量的に拡大し、地域づくり計画作成や地域課題への取り組みの経験を通して、自立・持続できる自治会を目指していく。	

3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために										
3-2 地域福祉の推進										
地域住民や社会福祉関係者等が協力して、支え合いの中、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らしている。										

KPI	計画策定期	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
地域支えあい活動登録団体数	【R3.1】 15団体	17	B	17団体	B	20団体	B	20団体	C	-	28団体	38団体
各課や自治会などと連携している市民活動団体数 (重複3-1 主体的に特色のある地域づくりの推進)	【R2】 14団体	15	B	18団体	A	18団体	A	18団体	A	-	19団体	24団体
生活困窮者新規相談支援件数	【R1】 16件	35	A	52件	A	16件	B	32件	A	-	20件	25件

町民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(13) 地域福祉 社会福祉協議会や民生委員、ボランティア、NPOなどの地域での支え合い、助け合いができる関係づくりについてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	4.9	4.6	-0.3	力を入れるべき	9.4	11.4	2.0
どちらかといえば満足	17.1	17.2	0.1	できれば力を入れるべき	30.9	32.6	1.7
ふつう	70.5	71.0	0.5	今まで良い	58.3	54.2	-4.1
どちらかといえば不満	6.0	5.8	-0.2	あまり力を入れなくて良い	0.9	1.1	0.2
不満	1.6	1.3	-0.3	力を入れなくて良い	0.5	0.6	0.1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題		
社会福祉事業	地域福祉課	重層化する課題の多くは困窮も含まれることが多く、他課との連携が重要となる。		
ふれあいセンター経費	地域福祉課	福祉避難所として、運営などソフト面の整備が必要。		

前期5年間で達成した事項	
・地域福祉課：地域住民や関係機関と共に第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定した。 福祉避難所として課題があったふれあいセンターを令和5年度にエレベーター改修工事、令和6年度に自家発電機設置工事を行い整備した。	

後期に向けて取り組むべき課題

- ・地域福祉課：属性に問わない相談支援や地域での居場所づくりなどを含めた包括的支援体制を構築する。
ふれあいセンターの空調整備工事を進め、避難所としての環境を整える。

3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために										
3-3 高齢者福祉の推進										
高齢者が住み慣れた地域で、健康を保ちながら自立し、生きがいを持って暮らしている。										

KPI	計画策定時	R 3		R 4		R 5		R 6		R 7 調査	目標値 R 7	目標値 R 12
シルバー人材センター会員で仕事をしている登録者数	304 人	291	C	270 人	C	280 人	C	283 人	C	-	370 人	420 人
65歳以上要介護認定率	11.05%	11.10%	B	11.30%	C	11.70%	C	12.40%	A	-	12.48%	16.25%
住民主体による介護予防・地域支えあい活動登録団体数	16 団体	27	A	28 団体	A	34 団体	A	33 団体	A	-	24 団体	24 団体
認知症サポーター養成講座受講者数	5,068 人	5438	A	6,071 人	A	6,330 人	A	6,531 人	A	-	6,200 人	7,200 人
地域ボランティアポイント制度登録者数	80 人	89	C	173 人	A	186 人	A	205 人	A	-	130 人	180 人
健康寿命の年齢 (重複1-1 健康づくりの推進)	【H30】男79.7歳、女83歳 【R2年】男81.6歳、女84.4歳	A	男80.8歳、女84.9歳	A	男81.8歳、女83.4歳	A	男81.8歳、女85.2歳	A	-	【R5】男79.9歳、女83.2歳	【R10】男80.2歳、女83.5歳	

町民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(15) 高齢者福祉							
高齢者が地域で安心して生活できる環境づくりについてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	4.1	3.6	-0.5	力を入れるべき	21.1	19.8	-1.3
どちらかといえば満足	13.2	15.0	1.8	できれば力を入れるべき	39.9	41.3	1.4
ふつう	65.8	64.4	-1.4	今まで良い	38.0	36.7	-1.3
どちらかといえば不満	13.2	13.9	0.7	あまり力を入れなくて良い	0.8	1.3	0.5
不満	3.6	3.1	-0.5	力を入れなくて良い	0.3	0.9	0.6

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
高齢者福祉事業	健康長寿課	75歳以上の後期高齢者の増加がピークを迎えるため、高齢者福祉事業の早急な見直しが必要となる。	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って、ひき続き高齢者福祉事業を精査、見直し検討する。
介護保険特別会計繰出金	健康長寿課	75歳以上の後期高齢者の増加がピークを迎えるため、高齢者福祉事業の早急な見直しが必要となる。	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って、ひき続き高齢者福祉事業を精査、見直し検討する。
在宅医療・介護連携推進事業	健康長寿課	75歳以上の後期高齢者の増加がピークを迎えるため、高齢者福祉事業の早急な見直しが必要となる。	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って、ひき続き高齢者福祉事業を精査、見直し検討する。
生活支援体制整備事業（介護特会）	健康長寿課	75歳以上の後期高齢者の増加がピークを迎えるため、高齢者福祉事業の早急な見直しが必要となる。	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って、ひき続き高齢者福祉事業を精査、見直し検討する。

前期 5 年間で達成した事項

・健康長寿課：生活支援コーディネーターを中心に、それぞれの地域で担い手となる人材の発掘、育成が徐々に進み、住民主体による介護予防・地域支えあい活動登録団体数が増加してきた。

在宅医療介護連携推進事業では、医療・介護専門職の相談窓口として、いなべ総合病院にいなべ地域在宅医療介護連携支援センターを設置し、いなべ地域の課題抽出や課題解決に向けた取組みが進みつつある。

認知症施策では、認知症への普及啓発等により認知症への関心も高く、また認知症サポーター養成講座の受講数も増加しており認知症の方を地域で見守り支援する体制が構築できつつある。

後期に向けて取り組むべき課題

・健康長寿課：団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年問題に加え、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年も見据え事業の見直しなどの協議が必要となる。

3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために										
3-4 障がい者福祉の推進										
すべての障がい者が住み慣れた地域社会の一員として、人としての権利が守られ日常生活を送ることができている。										

KPI	計画策定時	R 3		R 4		R 5		R 6		R 7 調査	目標値 R 7	目標値 R 12
年間一般就労する障がい者の数（重複3-6人権尊重社会の形成）	【R1】5人	6	B	4人	C	8人	A	6人	B	-	【R5】8人	【R11】10人
障がい者の就労系サービスの年間実利用者数	【R1】60人	90	A	89人	A	101人	A	101人	A	-	70人	80人
就労継続支援サービスの利用満足度	【R1】75%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80%	85%

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(16) 障がい者福祉 障がいのある方が地域で安心して生活できる環境づくりについてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	4.5	3.8	-0.7	力を入れるべき	15.8	17.6	1.8
どちらかといえば満足	12.0	14.2	2.2	できれば力を入れるべき	36.7	35.9	-0.8
ふつう	73.5	71.8	-1.7	今まで良い	46.0	45.1	-0.9
どちらかといえば不満	8.0	8.0	0.0	あまり力を入れなくて良い	1.2	0.8	-0.4
不満	1.9	2.2	0.3	力を入れなくて良い	0.4	0.7	0.3

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
障害福祉事業	地域福祉課	町内企業への障がい者雇用のメリットなど積極的に働きかける必要がある。	地域活性化起業人を活用し、企業、学校、保護者等と連携し障がい者の一般就労を支援する。
障害者自立支援事業	地域福祉課	障がい者が、サービスを利用することで、充実した生活を送る一方で、扶助費が増加の一途を辿っている。相談支援専門員は、増員が必要である。	障がいがあっても当たり前に働けるまちづくりを進めることで、扶助費の削減に努める。
障害者地域生活支援事業	地域福祉課	重層的支援体制における地域活動支援センターとしての役割を十分に果たせていない。	地域活動支援センターが中心となり、世代や属性を超えて交流できる居場所の確保など地域活動の活性化を図る。
障害福祉事業	地域福祉課	町内企業への障がい者雇用のメリットなど積極的に働きかける必要がある。	地域活性化起業人を活用し、企業、学校、保護者等と連携し障がい者の一般就労を支援する。

前期5年間で達成した事項	
<p>・地域福祉課：障害者就労を積極的に行っている企業との関係性の構築に向けた啓発活動に取り組み、将来の就労を見据えた企業見学会の開催や就労につながる同行支援などを行った。</p> <p>必要とする支援について適切な給付サービス量の算出を行うことで扶助費の削減につなげた。</p> <p>地域活動支援センターの利用を希望されている方が継続して通所できることで居場所の確保ができた。</p>	

後期に向けて取り組むべき課題

- ・地域福祉課：就労を必要としている方に対して、機会をとらえて啓発する。
障害者雇用率を向上し、扶助費の削減を目指す。
地域活動支援センターのニーズ把握と対象者のアウトリーチに努める。

3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
3-5 男女共同参画社会の実現
誰もが性別に関わらず、自らの意思で社会のあらゆる分野において個性と能力を十分に発揮し、格差なく社会参画している状態。

KPI	計画策定時	R3		R4		R5		R6		R7 調査	目標値 R7	目標値 R12
男女共同参画啓発回数	【R2】2回（女性の就職サポート事業、多様で働きやすい職場づくり支援事業）	0	D	1回	C	2回	A	3回	A	-	2回	2回
審議会等における女性委員の比率	【R1】29.6%	30.7	B	32.80%	B	34.50%	A	33.70%	A	-	35.0%	35.0%
町職員における女性管理職などの割合（係長級以上）	【R2】18.75%	30%	A	18.0%	C	20.0%	B	32.6%	A	-	23%	27%
町職員の男性職員の育児休業取得者比率	【R1】0%	0%	D	0%	D	100%	A	33%	A	-	25%	50%

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(41) 男女共同参画							
男女共同参画に向けた取り組みについてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	2.3	2.8	0.5	力を入れるべき	5.0	7.8	2.8
どちらかといえば満足	5.7	8.3	2.6	できれば力を入れるべき	20.0	23.3	3.3
ふつう	87.1	82.6	-4.5	今まで良い	72.2	64.8	-7.4
どちらかといえば不満	3.8	4.8	1.0	あまり力を入れなくて良い	1.7	2.1	0.4
不満	1.1	1.6	0.5	力を入れなくて良い	1.0	2.1	1.1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題		今後の改善計画
男女共同参画事業	町民課	男女ともに、性別による役割についての固定概念が未だに散見されている。また、女性側で社会への参画を躊躇する傾向があり、この意識を改めていくことが課題である。		第4次男女共同参画プランに基づき、事業を着実に進めていかなければならない。

前期 5 年間で達成した事項

- ・町民課：男女共同参画連携映画祭を開催する等、呼びかけを行うことで性別に関する役割についての固定概念等に関する啓発を行った。

後期に向けて取り組むべき課題

- ・町民課：第 4 次男女共同参画プランに基づき、事業を着実に進めていく。

3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために										
3-6 人権尊重社会の形成										
誰もが生まれや性別や、年齢、障がいの有無、多様な性的指向等で差別されることなく、すべての町民の人権が尊重され、人として確かに生きている、明るく住みよい町が実現されている。										

KPI	計画策定時	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
人権講演会や研修会の参加人数	【R1】 162人（人権講座55人、人権教育・青少年育成推進事業107人）	200	A	0人	D	52人	D	58人	D	-	200人（人権教育・青少年育成推進事業200人）	250人（人権教育・青少年育成推進事業250人）
人権啓発回数	【R1】2回	0	D	2回	A	5回	A	5回	A	-	2回	2回
人権擁護委員数	【R2】6人	6	A	6人	A	6人	A	6人	A	-	6人	6人
年間一般就労する障がい者の数 (重複3-4 障がい者福祉の推進)	【R1】5人	6	B	4人	D	8人	A	8人	A	-	【R5】8人	【R11】10人

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(14) バリアフリー社会 ユニバーサルデザイン、障がい者や外国人などに対する心のバリアフリーの推進についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	2.7	2.9	0.2	力を入れるべき	12.1	11.2	-0.9
どちらかといえば満足	8.2	9.8	1.6	できれば力を入れるべき	36.7	33.2	-3.5
ふつう	76.9	77.9	1.0	今まで良い	50.0	52.7	2.7
どちらかといえば不満	10.5	7.9	-2.6	あまり力を入れなくて良い	0.8	2.1	1.3
不満	1.7	1.5	-0.2	力を入れなくて良い	0.5	0.8	0.3

(40) 人権尊重社会 人権教育・啓発活動や子どもの権利の保障についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	2.6	3.0	0.4	力を入れるべき	8.6	10.7	2.1
どちらかといえば満足	8.9	9.4	0.5	できれば力を入れるべき	24.2	26.3	2.1
ふつう	83.7	82.1	-1.6	今まで良い	65.5	59.9	-5.6
どちらかといえば不満	3.5	3.9	0.4	あまり力を入れなくて良い	1.1	1.8	0.7
不満	1.3	1.6	0.3	力を入れなくて良い	0.5	1.2	0.7

(45) インバウンド 外国人の移住や訪問に対する環境整備についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	1.4	2.0	0.6	力を入れるべき	6.8	6.1	-0.7
どちらかといえば満足	2.7	4.3	1.6	できれば力を入れるべき	20.7	17.1	-3.6
ふつう	83.1	81.3	-1.8	今まで良い	63.5	60.7	-2.8
どちらかといえば不満	10.0	8.6	-1.4	あまり力を入れなくて良い	6.7	8.9	2.2
不満	2.8	3.8	1.0	力を入れなくて良い	2.3	7.2	4.9

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
人権啓発活動事業	町民課	当町では、深刻な人権差別にかかる問題が起こっていないため、町民に問題意識を持っていただくことが難しい。	当町では、深刻な人権差別にかかる問題が起こっていないため、町民に問題意識を持っていただくことが難しい。

前期 5 年間で達成した事項
・町民課：新型コロナ感染症対策で開催していなかった人権講座を R5 年度より再開し、人権問題について考えていただく機会を設けた。
後期に向けて取り組むべき課題
・町民課：町内で人権差別に関わるような問題は発生していないが、引き続き人権に対する意識を向上していくため講座の実施や啓発活動を行っていく必要がある。

3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために										
3-7 観光の振興										
東員町内外の交流人口が増加し、東員町の知名度向上と地域の活性化ができ人材が集まり、東員町内で稼げる仕組みが出来上がっている状態。										

KPI	計画策定時	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
特産品の登録数	【R1】5品	15	A	16品	A	19品	A	28品	A	-	8品	11品
中部公園のイベント数	【R1】6回 (マルシェ2回、グルメ祭り1回、テツト2回、商工祭1回)	0	D	4回	C	9回	A	7回	A	-	8回	8回

町民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(35) 観光 観光・交流資源の充実・活用、第1次産業と連携した観光充実、PR活動についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	5.0	2.4	-2.6	力を入れるべき	13.2	14.2	1.0
どちらかといえば満足	72.0	5.9	-66.1	できれば力を入れるべき	30.0	31.3	1.3
ふつう	15.3	71.0	55.7	今まで良い	52.1	49.0	-3.1
どちらかといえば不満	5.9	15.1	9.2	あまり力を入れなくて良い	3.6	3.8	0.2
不満		5.6	5.6	力を入れなくて良い	1.1	1.7	0.6

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題		今後の改善計画
観光振興事業	産業課	観光地域づくりを担う活動組織が十分でない。地域の人が魅力を感じる観光資源の発掘。情報提供、情報発信が十分でない。		観光づくりに関係する観光振興会などの活動組織の支援。中部公園を中心としたTOINマルシェなどのイベントの充実。広域観光団体を活用し町のPRを実施する。

前期5年間で達成した事項	
・産業課：特産品の登録数が増加した。 中部公園のイベントについて、一定の数の開催があった。	

後期に向けて取り組むべき課題

- ・産業課：特産品については、認定だけでなくPRについての取り組みを強化していく必要がある。
中部公園でのイベントについては、引き続き魅力ある地域づくりを目指し、取り組みを進めていく必要がある。

4 持続可能な町の経営ができるために										
4-1 効率的行財政の運営										
まちが住民に信頼され、社会等の変化に対応し、民間の力も活用した効率的な行政と財政の運営ができている。										

KPI	計画策定期	R3		R4		R5		R6		R7 調査	目標値 R7	目標値 R12
財政力指数	【H30】 0.800	0.758	C	0.718	C	0.701	C	0.717	C	-	0.900	0.900
職員研修参加回数	【R1】 64回	51	C	57回	B	50回	B	58回	B	-	75回	75回
町税（現年分）収納率の維持	【R1】 99.58%	99.61	A	99.63%	A	99.51%	A	99.51%	A	-	99.60%	99.60%
一人当たりの残業時間数	【R1】 112.4H/ 人・年	102	A	116H/ 人・年	C	91H/ 人・年	A	107H/ 人・年	A	-	105H/ 人	100H/ 人
基金運用率	【R1】 64.6%	79.5	A	77.17%	B	78.60%	B			-	80.00%	80.00%
行政機関として東員町役場の信頼度	【R1】 86.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	88.5%	100%	100%

町民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(43) 効率的行財政 健全な財政基盤の確保に向けた取り組みについてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	2.4	2.5	0.1	力を入れるべき	12.4	15.2	2.8
どちらかといえば満足	7.7	9.9	2.2	できれば力を入れるべき	27.9	29.8	1.9
ふつう	79.8	76.5	-3.3	今まで良い	59.1	54.2	-4.9
どちらかといえば不満	7.6	8.3	0.7	あまり力を入れなくて良い	0.4	0.5	0.1
不満	2.5	2.8	0.3	力を入れなくて良い	0.2	0.3	0.1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画	
職員研修費	総務課	人材育成のための事業が必要である。	効果的な人材育成のための事業見直し。	
職員健康管理費	総務課	時間外勤務が所属又は所属内の職員において偏りがある。	機構改革を検討し、業務の効率化を図る。	
入札・契約経費	総務課	令和7年度は、本格導入に向け、スムーズに電子契約へ移行できるよう、事業者の説明等が必要である。	令和7年度は、本格導入に向け、スムーズに電子契約へ移行できるよう、事業者の説明等が必要である。	
秘書費	政策課	公務過多になりがちなスケジュールの適切な調整。	今後も町長、副町長が適切な政策判断ができるよう内外の活動を補佐する。	
企画経費	政策課	総合計画に基づくトータルシステムの定着。効果的な観光地域づくり事業の推進。	総合計画の後期見直しの実施、マネジメントシート類のデジタル化、観光地域づくり戦略に基づき観光関係者と連携した事業展開。	
統計調査事業費	政策課	登録調査員の新規登録に向けた取り組み	統計法に基づき適切に統計調査を実施する。	
財政管理経費	財政課	中長期財政見通しや財政状況公表資料などの財政資料の作成に注力する状況で、その資料を活用した政策検討に時間と労力を費やせていない。	各種財政分析資料作成について、財務システムや業務方法の見直しにより、効率化を図り、各課実施計画での事業検討において、それら資料を活用したより効果的な実施を目指す。	

税務経費	税務課	法改正に伴う税情報等をわかりやすく周知できるよう、効果的な啓発方法や効率的な窓口サービスについて再考する。	利便性の高い窓口サービスに取り組む。
賦課徴収経費	税務課	税務システムの標準化に向け、円滑に移行できるよう調整し準備を進める。	税務システムの標準化に向けた準備や新たなシステムに関するマニュアル等を作成する。

前期 5 年間で達成した事項
<p>・総務課：【研修】毎年度、ステップ研修やリーダー研修など、職員の役職等に応じた研修に参加し、各役職に必要なスキルを身に着けたことで、職員の能力向上に一定の成果があった。また、NOMA 研修などにより、担当業務に関する知識を深めることで、職員の能力向上に一定の成果があった。令和 6 年度に自治大学校で行われた研修に参加した職員が、他職員とともに施策提案会を開催し、職員の意識向上に成果があった。</p> <p>【時間外】令和 5 年度から、ノー残業デーの日数を週 1 日から週 2 日へ変更したこと、残業時間数が減少し、業務の効率化に一定の成果があった。</p> <p>【入札・契約】R6 年度から電子入札、R7 年度から電子契約を可能とすることで、事務の大幅な効率化を図った。</p> <p>・政策課：【秘書費】前期 5 年は新型コロナウイルスの影響により、町長の公務も減少していたこともあるが、町長のスケジュール管理について適切に調整することができた。</p> <p>【企画経費】第 6 次東員町総合計画に基づき、PDCA サイクルの適切な運用を行うことができた。</p> <p>【統計調査事業費】統計調査員の確保が年々困難になってきており、各統計調査を適切に実施することができた。</p> <p>・財政課：公共施設等総合管理計画の個別施設計画と財政見通しに基づき、公共施設改修事業における財源確保の計画について見直しを行った。</p> <p>・税務課：町税（現年分）収納率の維持に関しては、おおむね目標を達成しており、県内上位の収納率であった。</p> <p>・会計課：基金運用率（令和 6 年度中に基金からの充当による総額減少と金利上昇による利息増額で大幅上昇）。</p>
後期に向けて取り組むべき課題
<p>・総務課：【研修】更なる職員のスキル向上を目指し、集合研修や個別研修の場を提供する必要がある。</p> <p>【時間外】所属間、職員間の時間外勤務時間数の偏りについては、引き続き適材適所の人員配置を検討していく必要がある。</p> <p>【入札・契約】入札・契約業務の完全な電子化を促進するため、業者にも引き続き周知を行うとともに、契約保証の電子化を検討する。</p> <p>・政策課：【秘書費】令和 7 年度途中から東員町長が三重県町村会長に選任されるため、町長の公務が急激に増加することが予想される。そのため、町長のスケジュール管理を適切に行うため、庁内各課の連携をしていく必要がある。</p> <p>【企画経費】引き続き第 6 次東員町総合計画に基づく PDCA サイクルの適切な運用を継続する。また、現在建設課が進める町のマスタープランの改定に伴い、町北東部の桑名市隣接エリアにおける企業誘致について積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>【統計調査事業費】令和 7 年度国勢調査において、国勢調査員の約 3 割（30 名弱）が職員を任命することとなった。今後は、すべて町民からの応募を期待することは厳しいと考えることから、調査員について職員の任命をしていく庁内連携体制の構築が必要。</p> <p>・財政課：各種財政分析資料作成について、財務システムや業務方法の見直しにより、効率化を図り、各課実施計画での事業検討において、それら資料を活用したより効果的な実施を目指す。</p> <p>・税務課：町税（現年分）収納率の維持に関しては、現状の収納率を維持しつつ、さらなる向上に努めていく必要がある。</p> <p>・会計課：KPI の変更について、これまでの基金運用率は計画の指標としては不適格であるため、後期の指標として基金の運用によりどれだけの利益を得られたかを指標とする「基金利回り」を KPI とするのが適当と考える。</p>

4 持続可能な町の経営ができるために											
4-2 行政機能の確保・管理											
限られた経営資源を有効に活用し、持続的な行政経営ができている。											

KPI	計画策定時	R3		R4		R5		R6		R7 調査	目標値 R7	目標値 R12
マイナンバーカード取得率	【R1】 15.64%	45.61	D	69.83%	B	81.30%	B	91.11%	A	-	100%	100%
東員町公共施設等総合管理計画庁舎検討委員会の開催回数	【R2】2回	1	C	1回	C	2回	A	1回	B	-	2回	2回
オンラインでの情報セキュリティ研修の履修率	【R1】 70.1%	96.2	A	98.50%	A	86.10%	B	98.20%	A	-	100%	100%

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(38) 情報化の推進							
インターネットを利用した行政手続きの推進や公共性の高い施設へのWi-Fi環境などの整備についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	1.9	3.0	1.1	力を入れるべき	11.4	17.7	6.3
どちらかといえば満足	7.5	11.8	4.3	できれば力を入れるべき	33.0	32.9	-0.1
ふつう	73.8	69.0	-4.8	今まで良い	53.1	46.9	-6.2
どちらかといえば不満	13.4	11.7	-1.7	あまり力を入れなくて良い	1.9	1.8	-0.1
不満	3.4	4.4	1.0	力を入れなくて良い	0.7	0.7	0.0

(42) 町民サービス							
東員町役場や笠尾連絡所職員による住民対応はどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	7.8	8.7	0.9	力を入れるべき	10.8	12.3	1.5
どちらかといえば満足	19.8	22.1	2.3	できれば力を入れるべき	23.7	26.1	2.4
ふつう	61.2	59.3	-1.9	今まで良い	64.9	60.8	-4.1
どちらかといえば不満	8.0	7.0	-1.0	あまり力を入れなくて良い	0.4	0.6	0.2
不満	3.1	2.9	-0.2	力を入れなくて良い	0.2	0.3	0.1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
一般管理経費	総務課	人事評価制度マニュアルが現状に合っていない部分がある。	人事評価制度マニュアルの改正
庁舎等施設維持管理経費	総務課	施設の統廃合等、積極的に検討していく必要がある。	未利用地、用途廃止施設の売却・賃貸による収益の確保の検討を進める。
公用車等維持管理経費	務課	電気自動車の運用における課題の把握及び適正台数の把握。	電気自動車の運用を促進することにより、課題を把握し、今後の運用、導入を検討する。また企業版ふるさと納税による寄附も検討を行う。
電算経費	財政課	基幹情報システムの標準化が令和7年度に完了できなくなった。 変化が激しい事業であり、国の制度やシステム事業者の動向に影響されてしまう。最新の動向を留意し対応していく必要がある。	東員町デジタル化推進計画に基づき、デジタル化を推進する。
連絡所経費	町民課	建設後44年が経過し、施設の老朽化が見られ、引き続き長寿命化を進める必要がある。また、 笹尾・城山地区の高齢化等により、身近な窓口として必要性は高まることが予想され、対応業務の拡大を検討する必要がある。	老朽化した施設の修繕を進める。また、住民の利便性向上のため、現在本庁のみで行っている業務を連絡所で行えるよう検討を進める。
戸籍住民基本台帳経費	町民課	マイナンバーカードの再発行、更新が増加してきており、来庁者の増加が著しく、窓口が混雑している。	マイナンバーカード専用の端末を増やすとともに、会計年度任用職員を採用し、窓口の混雑状況を緩和させる。また、 笹尾連絡所、東員郵便局でもマイナンバーカードの更新が行えるようにし、住民の利便性向上と窓口混雑を軽減する。
労働諸費	産業課	施設の有効利用の促進、商工会との複合施設の改修調整を図り、中長期計画に基づく改修工事を事故なく円滑に実施する。	施設の使用料については、他の公共施設の動向も踏まえ、再度の料金改定見直しも視野に入れていく。今後は施設の維持管理に努めていく。

前期5年間で達成した事項
<ul style="list-style-type: none"> 総務課：【公用車等維持管理】令和6年に日産自動車から寄贈を受けた電気自動車（リーフ）を活用している。 財政課：チャットツール、オンライン会議ブースなどの構築、書かない窓口システム、被災者支援システムの構築、AR・デジタルサイネージ及び地域BWA事業への補助、公開型GISの導入、オンライン申請ができる公共施設予約システムなどを実施・導入した。 町民課：連絡所の屋根等、施設の修繕を進めた。また統合端末を設置し電子証明書の更新及び暗証番号の初期化などが行えるようになった。 <p>マイナンバーカードの再発行、更新の増加に備えマイナンバーカード専用の窓口を増やすとともに、会計年度任用職員を採用し、窓口の混雑状況を緩和させた。また、 笹尾連絡所、東員郵便局でもマイナンバーカードの更新が行えるようになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業課：中長期整備計画に基づき東員共同福祉施設の改修工事を実施した。 施設の効率的な運営を実現するため、指定管理者制度を活用した。 他の公共施設との整合を図り使用料の見直しを実施した。
後期に向けて取り組むべき課題
<ul style="list-style-type: none"> 総務課：【人事評価】令和7年5月に人事評価制度マニュアルを一部改正したが、今後も状況にあったマニュアルに改正し続ける必要がある。 【庁舎等施設維持管理】東員第一中学校跡地、旧保育園跡地について、有効活用に向けて調査・検討する。 【公用車等維持管理】引き続き電気自動車の運用を促進することにより、課題を把握し、今後の運用、導入を検討する。 財政課：基幹情報システムの標準化を確実に完了し、各種システムを活用した業務BPRやシステム研修を通じて活用を定着させ、職員の生産性向上と住民満足度の向上を目指す。 町民課：【連絡所経費】引き続き老朽化した施設の修繕を進める。また、住民の利便性向上のため、現在本庁のみで行っている業務を連絡所で行えるようさらに検討を進める。 【戸籍住民基本台帳経費】マイナンバーカードの再発行、更新の手続きは今後も増加が見込まれるため、引き続き住民の利便性向上と窓口混雑を軽減するよう努める。 産業課：引き続き、中長期整備計画に基づき、施設の長寿命化を図る。 指定管理制度を活用し、さらなる施設の有効活用を検討する。 再度の料金改定見直しを検討する。

5 子どもたちの生きる力を育むために										
5-1 幼児教育・学校教育の充実										
子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育み、生きる力が備わっている。										

KPI	計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7調査	目標値R7	目標値R12				
いじめの解消率 (指標期間:前年1月から12月まで)	【R1】解消率 87.5% (35/40)	87.5	B	95.2%	A	64.0%	C	64.0%	C	-	100%	100%
総合学力調査(1 RT)小学校国語・算数の結果によるD層児童数の割合	【R1】国語 17.2% 算数 11.6% 1年生 国 16.8% 算 9.0% 2年生 国 20.6% 算 12.8% 3年生 国 13.1% 算 8.8% 4年生 国 17.4% 算 11.9% 5年生 国 19.0% 算 14.7% 6年生 国 16.4% 算 12.8%	国語 19.1% 算数 15.7%	C	国語 19.5% 算数 13.7%	C	国語 19.5% 算数 14.6%	D	国語 16.4% 算数 12.1%	C	-	国語 10% 算数 10%	国語 10%未満 算数 10%未満
総合学力調査(1 RT)中学校国語・数学の結果によるD層生徒数の割合	【R1】国語 17.6% 数学 15.2% 1年生 国 15.3% 数 16.6% 2年生 国 20.4% 数 18.2% 3年生 国 17.2% 数 10.8%	国語 18.5% 数学 15.6%	C	国語 15.6% 数学 15.0%	C	国語 20.5% 数学 21.9%	D	国語 21.7% 数学 22.4%	D	-	国語 10% 数学 10%	国語 10%未満 数学 10%未満

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(19) 幼児教育の充実 小学校入学前の教育についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	5.0	6.2	1.2	力を入れるべき	15.3	18.3	3.0
どちらかといえば満足	14.9	15.3	0.4	できれば力を入れるべき	29.0	31.5	2.5
ふつう	73.1	70.5	-2.6	今まで良い	54.4	49.2	-5.2
どちらかといえば不満	5.5	6.0	0.5	あまり力を入れなくて良い	0.9	0.5	-0.4
不満	1.6	2.0	0.4	力を入れなくて良い	0.4	0.4	0.0

(20) 学校教育の充実 小中学校での16年一貫教育の取り組みや保護者や地域への働きかけについてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	5.1	6.1	1.0	力を入れるべき	13.3	17.0	3.7
どちらかといえば満足	17.4	16.9	-0.5	できれば力を入れるべき	29.9	30.6	0.7
ふつう	70.1	68.3	-1.8	今まで良い	54.7	50.0	-4.7
どちらかといえば不満	6.4	6.3	-0.1	あまり力を入れなくて良い	1.6	1.8	0.2
不満	1.1	2.3	1.2	力を入れなくて良い	0.5	0.5	0.0

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
学校教育事務局経費	学校教育課	人との関わりについて不安を感じる児童生徒が多くいる。不安を和らげ、学校が安心できる場であることを、本町の教育理念や16年一貫教育プランの理解と実行を通して、教職員が保護者に発信していく支援が必要である。	保護者や地域、他の関係機関を含めて、16年一貫教育プランの啓発を進め、多くの理解・協力のもとで、町全体が一体となった子育て・保育・教育の実現に努める。
ALT派遣事業	学校教育課	小学校の外国語（5.6年）、小学3.4年の外国語活動を、英語専科教員が行っており、言語活動が豊富にある授業を行っているためALTの需要が増している。	専科教員等と中学校英語教員とALTが連携しながら、積極的・効果的な活用を進める。といいん英語検定の学習への関わりを進める。英語学習が好きな児童生徒の割合を高める。
学校管理経費（小学校費）	学校教育課	特別支援学級の在籍児童数が年々増加傾向にあるが、予算に限りがあるため、支援員の力量向上、経験豊かな支援員を継続的に任用する必要がある。	児童の授業を充実させ、教職員の業務負担軽減のためにも、必要数の学習支援員を確保していく。
教育振興経費（小学校費）	学校教育課	デジタル教材を利用した個別最適化した取り組みにより、D層の減少につながった。しかし、依然として、D層の児童の割合は、10%を下回っておらず、さらなる改善が必要である。	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。10%未満達成クラスの取組を町内全校で共有する。指導主事による授業支援を充実する。
教材整備費（小学校費）	学校教育課	小学校におけるデジタル教材の使用頻度は向上したが、より学習内容の理解を進める取り組みの検討が必要である。	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、具体例を示し、町内すべての学校で同じ活用頻度になるよう支援する。
特色ある学校づくり事業経費（小学校費）	学校教育課	年度途中に各校から事業計画の変更に伴う支出変更をしたいとの申し出がある。	各校に、しっかりと事業計画を立てたうえで予算要求を行うよう指導する。
学校管理経費（中学校費）	学校教育課	県費での少人数授業における加配が予算上減少し、定数上の免許教科外指導加配も限られていることから、教育の質を担保するためにも、町費での非常勤講師任用が増えている。	コロナの5類移行後は、学校運営や授業において、通常化は進んでいることから、学習の質を保つための人材雇用に関する予算化が必須となる。
教育振興経費（中学校費）	学校教育課	D層10%未満を達成していない教科であっても、達成学級の取組を取り入れて、D層の減少につなげている。しかし、まだ10%未満には至っていない。	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。10%未満達成クラスの取組を町内全校で共有する。
教材整備費（中学校費）	学校教育課	中学校では、デジタル教材の活用頻度の向上は進まなかった。昨年度より教材の改善は行われたが、まだ授業で必要な問題の質と一致していないという課題が中学校から指摘された。	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、具体例を示し、町内すべての学校で同じ活用頻度になるよう支援する。デジタル教材の改善予定である。
特色ある学校づくり事業経費（中学校費）	学校教育課	年度途中に各校から事業計画の変更に伴う支出変更をしたいとの申し出がある。	各校に、しっかりと事業計画を立てたうえで予算要求を行うよう指導する。
幼稚園運営費	学校教育課	女性の社会進出や幼児教育の無償化に伴い、保育園のニーズが高まり、幼稚園児が減少しているため、幼稚園のあり方を検討することが課題である。	幼稚園児が減少しているため、今後の保育園・幼稚園のあり方について引き続き検討を行っていく。

前期5年間で達成した事項
・学校教育課：いじめの解消率については、中学校の解消率が小学校に比べて低くなってしまっており、小学校よりも事案が複雑かつ解決に時間がかかる場合が多く、経過観測には3ヶ月以上の時間が必要であり、安易にいじめを解消したとせず、慎重に被害児童生徒及び保護者と丁寧な対応・面談を行っている結果であると考えられる。 総合学力調査（IRT）小中学校国語・算数の結果によるD層児童数の割合については、目標値であるD層10%未満を達成することができていないが、小学校の結果は年々、良くなっている。
後期に向けて取り組むべき課題
・学校教育課：いじめ解消率の向上について、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）といった専門家を活用した、いじめられた側のみならず、いじめた側に対する継続的かつ専門的な指導・支援体制を構築するよう、学校への指導を徹底する。 正答率のほか、無解答の状況や選択肢ごとの回答傾向、設問ごとの分析結果などをもとに、児童生徒のつまずきの傾向や指導事項の定着度を客観的に把握すると同時に、調査結果を経年で比較することで、長期的な視点での授業改善計画の策定を支援していく。

5 子どもたちの生きる力を育むために									
5-2 教育環境の整備									
子どもたちが安全で安心できる環境で必要な教育を受け活き活きと成長している状態。									

KPI	計画策定期	R3		R4		R5		R6		R7 調査	目標値R7	目標値R12
登下校時の事故件数	【R1】事故件数 7件	2	B	4件(小学校1件、中学校3件)	B	2件(小学校1件、中学校1件)	B	6件(小学校0件、中学校6件)	C	-	0件	0件
教職員の残業時間	【R1】月45時間以上勤務延職員270人 80時間以上勤務の延職員数75人	月45時間以上125人 月80時間以上7人	A	45時間以上延べ324人 80時間以上延べ60人	C	45時間以上延べ59人	C	45時間以上延べ273人 80時間以上延べ59人	A	-	45時間以上延べ233人 80時間以上延べ37人	45時間以上延べ250人 80時間以上延べ40人
部活動外部指導員の導入割合	【R1】未配置	33	C	配置(5/15)	C	39%	C	39%	C	-	配置(66.7%)	配置(100%)
施設の不具合に伴う事故件数	【R1】0件	0	A	0件	A	0件	A	0件	A	-	0件	0件
学習支援員の任用割合 (特別支援学級児童生徒数の3割程度が適当)	30%	31%	A	30%	A	34%	A	38%	A	-	30%	30%

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(21) 教育環境整備 小・中学校の施設や設備、機器や学校給食についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	5.8	5.8	0.0	力を入れるべき	15.9	20.1	4.2
どちらかといえば満足	16.6	16.1	-0.5	できれば力を入れるべき	28.6	32.8	4.2
ふつう	68.7	66.1	-2.6	今まで良い	54.8	46.6	-8.2
どちらかといえば不満	6.5	8.9	2.4	あまり力を入れなくて良い	0.2	0.3	0.1
不満	2.3	3.0	0.7	力を入れなくて良い	0.4	0.2	-0.2

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
保育園維持管理経費	教育総務課	老朽化する施設に多額の修繕費を要する。	個別施設計画により計画的な施設改修を行い、施設の長寿命化を図る。
施設整備費（保育園）	教育総務課	老朽化する施設に多額の改修費を要する。	個別施設計画により計画的な施設改修を行い、施設の長寿命化を図る。
教育総務事務局経費	教育総務課	GIGA スクール端末のリプレイス等、教育環境の整備に多額の費用を要する。	教育環境の整備を行い、教職員の働き方改革を推進する。 また、令和 7 年度からの GIGA スクール端末のリプレイスを計画的に実施する。
学校維持管理経費（小学校費）	教育総務課	老朽化する施設に多額の修繕費を要する。	個別施設計画により計画的な施設改修を行い、施設の長寿命化を図る。
施設整備費（小学校費）	教育総務課	老朽化する施設に多額の改修費を要する。	個別施設計画により計画的な施設改修を行い、施設の長寿命化を図る。
学校維持管理経費（中学校費）	教育総務課	老朽化する施設に多額の修繕費を要する。	個別施設計画により計画的な施設改修を行い、施設の長寿命化を図る。
施設整備費（中学校費）	教育総務課	老朽化する施設及び東員第一中学校建設事業に多額の費用を要する。	個別施設計画により計画的な施設改修を行い、施設の長寿命化を図る。 東員第二中学校体育館の空調整備と令和 9 年 4 月開校に向けて、東員第一中学校建設事業の推進を図る。
幼稚園維持管理経費	教育総務課	老朽化する施設に多額の修繕費を要する。	個別施設計画により計画的な施設改修を行い、施設の長寿命化を図る。
施設整備費（幼稚園）	教育総務課	老朽化する施設に多額の改修費を要する。	個別施設計画により計画的な施設改修を行い、施設の長寿命化を図る。
学校給食運営費	教育総務課	個別施設計画により計画的な施設改修を行い、施設の長寿命化を図る。	食材の値上がりに影響を与えている食材などを整理し、なるべく旬の食材を使用するなど栄養教諭や食材組合と連携を図る。
給食センター維持管理経費	教育総務課	給食の提供がない、夏季休暇中に工事期間が限定されるため、時間的な制約があります。	基本的に長寿命化計画に基づいて工事を行なっているが、物流コストや劣化の程度を勘案し、平準化した工事施行に努める。

前期 5 年間で達成した事項
・教育総務課：令和 5 年度には、 笹尾第二保育園手洗い等改修工事や三和小学校・ 笹尾東小学校空調機の改修、 稲部小学校体育館屋根塗装改修工事、 給食センター プラットホーム等改修工事を行い、 維持管理に努めた。また、 新・ 東員第一中学校については、 DB 方式で契約し、 建築用地の用地買収に取り組んだ。 令和 6 年度には、 笹尾第一保育園・ 笹尾西幼稚園外壁等改修工事や稻部小学校空調改修工事、 給食センター調理室等改修工事を行い、 維持管理に努めた。また、 新・ 東員第一中学校については、 埋蔵文化財発掘調査を終え、 造成工事を進め、 建築の実施設計を行った。 ・学校教育課：部活動外部指導員の導入割合については、 目標値である配置率 66.7% を達成することができないが、 年々、 配置率は上がってきてている。 学習支援員の任用割合は、 一人ひとりに応じた教育保障できるように、 特別支援学級児童生徒が毎年増加する中でも 3 割程度を維持した。その結果、 特別支援学級児童生徒が安心して学校生活を送れるようになると共に、 教師の業務量の軽減にもつながっている。
後期に向けて取り組むべき課題
・教育総務課：公共施設総合管理計画に基づいて、 計画的に改修を行って施設の長寿命化を図るほか、 少子化による施設の統廃合も念頭に入れた維持管理を行っていく必要がある。 ・学校教育課：部活動外部指導員については、 今後も広報とういんや東員町のホームページを通じて指導者の募集の啓発活動を行うとともに、 地域のスポーツ団体や関係機関と連携しながら、 地域で継続的に活動を支えていただける人材の確保を行っていく。 引き続き、 一人ひとりに応じた教育保障をするために、 学習支援員の任用割合 3 割程度を維持していく。

6 人生を豊かにするために										
6-1 生涯学習の推進										
あらゆる住民が生涯にわたって自由に学ぶことができている。										

KPI	計画策定期	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
公民館・文化会館利用者数	【R1】 26,678人 (公民館、文化会館)、 18,901人 (笹尾コミセン)	34,580人 (公民館、文化会館) 13,880人 (笹尾コミセン)	B	42,247人	C	46,962人	C	44,137人	C	-	50,000人 (公民館、文化会館) 19,000人 (笹尾コミセン)	50,000人 (公民館、文化会館) 19,100人 (笹尾コミセン)
生涯学習関連の講座・教室の参加者数	【R1】 266人	249	C	290人	A	286人	A	310人	A	-	280人	300人
図書館入館者数	【R1】 93,747人	75,034	C	76,643人	C	82,827人	C	81,109人	C	-	96,000人	100,000人
図書貸出冊数	【R1】 178,813冊	184,790	A	170,094冊	C	173,213冊	C	160,633冊	D	-	182,000冊	185,000冊
「東員学び検定」の一般受験者数	【R1】一般受験者数 55名	58	B	37名	C	14名	D	一般受験者数 3名	D	-	一般受験者数 60名	一般受験者数 80名

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(22) 生涯学習 総合文化センターや図書館、公民館、笹尾コミュニティーセンターでの学習環境はどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	5.8	5.0	-0.8	力を入れるべき	9.0	11.4	2.4
どちらかといえば満足	18.6	17.8	-0.8	できれば力を入れるべき	26.4	29.3	2.9
ふつう	67.2	67.8	0.6	今まで良い	62.7	56.8	-5.9
どちらかといえば不満	7.0	7.5	0.5	あまり力を入れなくて良い	1.4	2.0	0.6
不満	1.4	1.8	0.4	力を入れなくて良い	0.5	0.5	0.0

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画	
総合文化センター維持管理経費	社会教育課	基本的に長寿命化計画に基づいて工事を行なっているが、物流コストや劣化の程度を勘案し、平準化した工事施行に努める。	施設の老朽化の状況により、急な施設設備の更新など、公共施設等総合管理計画の見直しを適宜行う必要がある。	
公民館諸事業経費	社会教育課	公民館講座やこどもカレッジの受講者増加のための開講講座の工夫と、稼働率の低い曜日や時間帯の利用促進。	新たに始めた放課後子ども事業の推進と、これまでどおり公民館活動の推進に努める。	
笹尾コミュニティーセンターエンターテイメント経費	社会教育課	施設の老朽化の状況によって、公共施設等総合管理計画の見直しを適宜行う必要がある。	公共施設等総合管理計画に基づき計画的に改修工事を行い、施設の適正な維持管理に努める。	
図書館経費	社会教育課	利用者ニーズの把握と利用者増加の取り組み。	来館者数や貸出冊数の把握に加えて、問い合わせ表や貸し出し図書の傾向を調査し、求められる資料の把握を行い、利用者の増加を図る。	
文化施設整備費	社会教育課	施設の老朽化の状況により、長期保全計画の見直しを適宜行う必要があるが、改修等内容によっては財源確保が困難となるケースが想定される。	公共施設等総合管理計画に基づき計画的に改修工事を行い、施設改修にかかる経費の財源検討を進める。施設の適正な維持管理に努める。	

前期 5 年間で達成した事項

・社会教育課：「東員学び検定」の一般受験者数については、年々、減少傾向にはあり、一般受検を平成 26 年から開始し、受検者の多くは初回の受検から 6 年間をかけてすべての階級を合格している。以上の経過を踏まえ、本検定は一定の役割を果たしたと評価し、令和 6 年度をもって終了することとした。

R4～R6 年度に舞台機構改修工事を行い、舞台を安全に利用できるよう整備を行った。

公民館講座を開講し総合文化センターの利用促進を図った。また、利用しやすい施設として学習コーナーの設置や R7 年度からはオンラインで施設予約できるシステムを導入し利用者の利便性を図った。

図書館における特設コーナーの設置や、読み聞かせ会、人形劇を実施し、図書館利用者の増を図った。

こどもカレッジでは生きる力を育むことを目的とし公民館での放課後体験学習を実施した。また、ネイチャークラブを通年で開催し自然の大切さを育むことに努めた。

後期に向けて取り組むべき課題

・社会教育課：「東員学び検定」は令和 7 年度からは実施していない。

公共施設総合管理計画に基づいて、計画的に改修を行って施設の長寿命化を図り、利用しやすい施設として適正に維持管理していく必要がある。

公民館講座の新規講座の開講や PR を行い、公民館の稼働率を高めるとともに利用者の増加を図る。

図書館利用者数、図書貸し出し冊数、問い合わせ票などから利用者の傾向を調査し魅力ある図書館づくりに努める。

今後も子どもたちの放課後の健全育成に努めるとともに、小学校で実施する放課後こども教室事業にも取り組んでいく。

6 人生を豊かにするために										
6-2 青少年の健全育成										
青少年を取り巻く様々な環境の変化に対応し、学校、家庭、地域等の連携で青少年が心身ともに健やかに成長し、社会生活に意義を感じている状態。										

KPI	計画策定時	R 3		R 4		R 5		R 6		R 7 調査	目標値 R 7	目標値 R 12
体験学習活動（東員こどもカレッジ）平均参加率（参加者/対象者）	9.1%	8.9%	C	28.8%	A	20.1%	A	9.7%	C	-	15%	20%
二十歳を祝う会に参加した人数の割合	【R1】 77.6%	80	A	80.54%	A	80.90%	A	76.6%	C	-	80%	83%

町民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(24) 青少年の健全育成 青少年育成町民会議の活動についてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	3.0	3.2	0.2	力を入れるべき	5.7	8.2	2.5
どちらかといえば満足	9.0	8.8	-0.2	できれば力を入れるべき	19.1	23.4	4.3
ふつう	84.0	82.2	-1.8	今まで良い	72.5	65.0	-7.5
どちらかといえば不満	3.3	4.2	0.9	あまり力を入れなくて良い	1.8	2.2	0.4
不満	0.8	1.7	0.9	力を入れなくて良い	0.9	1.2	0.3

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画	
社会教育諸経費	社会教育課	青少年育成会議内での情報共有と各地元への伝達と事業の見直し。	青少年育成町民会議事業の効率化と適正な組織形態、運営等を改めて協議し今後の方向性について共通認識を得る。	

前期 5 年間で達成した事項

- ・社会教育課：青少年育成町民会議では、町内小学校やヴィアティン三重等と協力し、ありがとうの花を咲かせよう運動を実施した。また、歩け歩こう会を開催し、R5、R6 には SNS やスマートフォンに潜む危険性に関する講座を開催した。
二十歳を祝う会を開催し成人としての自覚を促し、責任ある自立した人生を歩むきっかけづくりとした。

後期に向けて取り組むべき課題

- ・社会教育課：青少年育成会議においては、適正な組織体制を整備し、青少年の健全育成を図るための事業を推進する。
今後も二十歳を祝う会を継続して開催していく。

6 人生を豊かにするために											
6-3 文化力の向上											
文化芸術を通して住民が生き生きと心豊かに過ごし、文化を活かした魅力ある町が形成されている。町民一人ひとりが文化エネルギーを発信している状態。											

KPI	計画策定時	R3		R4		R5		R6		R7 調査	目標値 R7	目標値 R12
文化祭出点数	【R1】 441点	330	C	379点	C	366点	C	379点	C	-	450点	450点
文化に関する登録指導者数	【R1】 47人	34	C	34人	C	40人	C	39人	C	-	50人	50人
文化イベント来場者数	【R1】 2,761人	908	D	2,482人	C	3,794人	A	2,808人	C	-	3,000人	3,000人

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%											
(25) 文化・芸術活動 こども歌舞伎、東員ミュージカル、日本の第九などの文化事業や文化財の保存・活用についてはどうですか。											
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	8.3	7.4	-0.9	力を入れるべき	5.0	7.6	2.6	できれば力を入れるべき	16.0	17.1	1.1
どちらかといえば満足	22.5	21.9	-0.6	今まで良い	73.8	69.4	-4.4	あまり力を入れなくて良い	3.9	3.6	-0.3
ふつう	66.5	66.5	0.0	力を入れなくて良い	1.2	2.3	1.1				
どちらかといえば不満	2.1	3.3	1.2								
不満	0.5	0.9	0.4								

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画											
事業名	課	取組の課題				今後の改善計画					
文化振興諸経費	社会教育課	文化芸術の担い手育成など基本計画のあらゆる施策の取り組みと、更なる登録指導者数の増加を目指す。				文化芸術の担い手育成や、公民館講座の新規講座開設、中学生対象の公民館講座の検討、文化祭の内容やボリュームなどについて(一社)東員町文化協会と協議検討する。					
文化事業イベント経費	社会教育課	住民参加型の自主文化事業や町内外への町の文化施策の発信と、出演者及び観劇鑑賞など来場者の増加を図る。				令和5年度に策定した東員町文化芸術推進基本計画に基づき、町の文化芸術活動等に取り組む。また、文化振興にかかる補助金や助成金の獲得、チケット代の改定等歳入増となるよう取り組みを進める。					
文化財保護経費	社会教育課	伝統文化行事では後継者不足が深刻化している。また天然記念物では、変化する周辺環境への対応。郷土資料館では、学校授業に即した資料の充実が求められる。				令和5年度に策定した東員町文化芸術推進基本計画に基づき、文化財の保存、活用、伝統文化の継承及び発展に取り組み、木村記念館の閉館に伴うその収蔵品の受け入れを実施する。					

前期 5 年間で達成した事項

- ・社会教育課：町文化祭では、公民館講座受講生、文化協会会員や町内小中学生による作品展示を行い町文化芸術の振興に取り組んだ。また、松の会への助成を行って歌舞伎文化の継承に取り組んだ。
住民参加型自主文化事業として、こども歌舞伎公演、東員ミュージカル、東員「日本の第九」演奏会を開催したほか、音楽祭やジュニアミュージカルを開催し、町文化芸術活動に取り組んだ。
- 町指定天然記念物の保護作業を実施し保護に努め、山田廃寺・西畠遺跡の発掘調査を行い埋蔵文化財の調査に努めた。また、文化財マップをリニューアルし町文化財の周知に努めた。
大社祭や六把野獅子舞の保存団体へ補助金を交付し支援を行った。

後期に向けて取り組むべき課題

- ・社会教育課：公民館講座の新規講座の開設や、文化祭の充実とともに町文化芸術の振興を進める。また、引き続き歌舞伎文化を継承できるよう松の会を支援する。
住民参加型自主文化事業の出演者や来場者の増加を図り、町文化芸術活動を推進するとともに関係人口、交流人口の増加を図る。
また、文化事業の財源を確保するため、補助金や助成金の活用を図る。
- 町指定天然記念物の重要樹木の保護作業や生育環境の保全を行う。また、幽静館の収蔵品の受け入れを行い、郷土資料館では学校授業に即した展示を行い資料収集に努める。

6 人生を豊かにするために										
6-4 スポーツの振興										
あらゆる住民が生涯にわたってスポーツ（身体を動かす）に親しみ、健康的に暮らし、スポーツが生活の中で活きている状態。										

KPI	計画策定期	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
体育施設利用者数	【R1】 238,853人	96,885	D	203,021人	C	199,675人	C	210,764人	C	-	245,000人	250,000人
スポーツ教室など教室数	【R1】 38教室	41	A	41教室	A	41教室	A	40教室	A	-	40教室	40教室
スポーツに関する登録指導者数	【R1】 19人	16	B	20人	A	19人	A	18人	A	-	20人	30人

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(23) スポーツの振興 総合体育館や陸上競技場などのスポーツ施設や各種大会、教室などのスポーツ活動、スポーツ団体、指導者の育成についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	4.4	4.8	0.4	力を入れるべき	8.4	11.7	3.3
どちらかといえば満足	15.4	15.6	0.2	できれば力を入れるべき	24.1	27.5	3.4
ふつう	71.5	70.1	-1.4	今まで良い	63.3	57.6	-5.7
どちらかといえば不満	6.7	7.0	0.3	あまり力を入れなくて良い	3.0	2.0	-1.0
不満	2.1	2.6	0.5	力を入れなくて良い	1.2	1.1	-0.1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画	
保健体育諸経費	社会教育課	スポーツ推進委員の担い手不足と今後の活動の取り組み。	スポーツ推進委員の活動を支援し今後の活動方針の在り方を検討。	
体育振興経費	社会教育課	子どもから高齢者まで気軽に参加できる競技や催しのニーズの把握と取り組み。	集客力のある催しや、親しみやすいスポーツ種目の実施をスポーツ協会とともに検討し、より良いスポーツイベントの企画及び実施を行う。	
総合体育館・武道館経費	社会教育課	施設の老朽化により修繕箇所が増加しており、維持管理経費が増加している。	公共施設等総合管理計画に基づき計画的に改修工事を行い、施設の適正な維持管理に努めるとともに施設改修にかかる経費の財源検討を進める。	
陸上競技場経費	社会教育課	施設の老朽化により修繕箇所が増加しており、維持管理経費が増加している。	公共施設等総合管理計画に基づき計画的に改修工事を行い、施設の適正な維持管理に努めるとともに施設改修にかかる経費の財源検討を進める。また指定管理者への指導助言を行に適切な管理運営を実施。	
中央球場・テニスコート経費	社会教育課	施設の老朽化により修繕箇所が増加しており、維持管理経費が増加している。	保守点検等による施設の不具合の早期発見を行い、計画に維持管理を行う。	
城山球場・テニスコート経費	社会教育課	施設の老朽化により修繕箇所が増加しており、維持管理経費が増加している。	保守点検等による施設の不具合の早期発見を行い、計画に維持管理を行う。	
長深グラウンド経費	社会教育課	体育施設としての今後の活用を終了し体育施設以外の使途等その他の利用方法について担当部署とともに検討。また特定の団体との協議。	グラウンドとしての用途の廃止を見据え、維持管理の縮小に伴い、利用者の他施設への移行を進める。	
体育施設整備費	社会教育課	施設の老朽化の状況により、長期保全計画の見直しを適宜行う必要があるが、改修等内容によっては財源確保が困難となるケースが想定される。	公共施設等総合管理計画に基づき計画的に改修工事を行い、施設改修にかかる経費の財源検討を進める。施設の適正な維持管理に努める。	

前期 5 年間で達成した事項

- ・社会教育課：子どもから高齢者までスポーツに親しむことを目的としたスポーツフェスタを R3 から開催し多くの住民の方の参加があった。また、ヴィアティン三重や桑員陸協と共同で開催し魅力あるイベントとなった。
総合体育館のトイレバリアフリー化、内装改修や玄関ロビーライフ落成防止対策など、施設利用者が快適に利用できるように改修工事を行った。
陸上競技場ではヴィアティン三重ファミリークラブを指定管理者として管理運営を委託し、また、ヴィアティン三重では JFL 公式戦を開催、多くの来場者により町全体が盛り上がった。

後期に向けて取り組むべき課題

- ・社会教育課：スポーツフェスタでは、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方に身体を動かすきっかけとなるよう、気軽に参加できる競技やニーズの把握を行う。
公共施設総合管理計画に基づいて、計画的に改修を行って施設の長寿命化を図り、適正に維持管理していく必要がある。
引き続き Jリーグを目指すヴィアティン三重を町全体で応援しスポーツを通じた町の活性化を行う。

7 生活を支える担い手があり続けるために										
7-1 農業の振興										
農業者、農業団体等の独創的、積極的な取り組みのもとに効率的かつ安定的で持続可能な農業経営ができ、本町の農業が基幹産業になって町民の中で活きている状態。										

KPI	計画策定期	R3		R4		R5		R6		R7 調査	目標値 R7	目標値 R12
農業認定者数	【R1】31件	30	A	32件	A	32件	A	32件	A	-	30件	30件
人・農地プラン作成数	【R1】2件	1	D	2件	D	2件	D	2件	D	-	7件	12件
農産品またはそれを活用した特產品数	【R1】5品	15	A	16品	A	19品	A	28品	A	-	8品	10品
大豆の町内生産量	【R1】73t	123	A	88t	C	96t	C	96t	C	-	128t	180t

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%								
(31) 農業振興 農業生産基盤の充実、担い手の育成・確保や付加価値の高い特産物の開発についてはどうですか。								
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引	
満足	2.7	3.0	0.3	力を入れるべき	10.4	18.2	7.8	
どちらかといえば満足	8.3	7.2	-1.1	できれば力を入れるべき	30.4	37.3	6.9	
ふつう	77.8	73.0	-4.8	今まで良い	56.5	42.9	-13.6	
どちらかといえば不満	9.0	13.4	4.4	あまり力を入れなくて良い	1.7	1.0	-0.7	
不満	2.2	3.4	1.2	力を入れなくて良い	1.0	0.6	-0.4	

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画								
事業名	課	取組の課題				今後の改善計画		
農業委員会経費	産業課	目標地図、地域計画の実現に向けての課題を整理する必要がある。 ・タブレット利用について、使いこなすにはまだまだ時間がかかる。				目標地図、地域計画の実現に向けての課題を整理する。また、必要に応じ計画を変更する。タブレット利用促進について、事務局のサポートなしで使えることを目標とする。		
農業振興対策事業	産業課	転作作物の作付けは定着してきているが、その一方で収量が低迷している農業者や作物（特に大豆）に対し、改善に向けたアプローチを検討、検証、実行していく必要がある。2つの多面的活動団体構成員の高齢化が進んでおり、団体の継続が課題である。また、農地所有者を含む地域との関わりが希薄になっており、地域との関わりを深めていく必要がある。				土づくりや基本技術を徹底している農業の事例紹介など、収量向上に向けた取り組みを実施する。2つの多面的活動団体の維持のための支援。地域との関わりを深めるための支援。		
新産業創造推進事業	産業課	「ななほまれ」の種子生産を始めたが安定生産には時間がかかる。大豆の収量がまだまだ低い。大豆商品の魅力向上。				「ななほまれ」の種子生産を継続的に取り組む桑名普及センターと連携し大豆の収量向上に取り組む魅力ある大豆商品の創出「ママチプロジェクト」のPR。		
土地改良事業	産業課	農業用水利施設の維持管理及び更新時には多額な費用を要するため、町財政への影響が少なくなるよう適正な負担割合の平準化を図る必要がある。				防災重点農業用ため池の防災工事（万助溜）の事業採択申請に向けた実施計画策定期業務を実施する。基幹農業水利施設トップマネジメント事業神田5期地区の事業採択申請に向けた実施計画策定期業務を県、改良区と協議検討していく。		

前期 5 年間で達成した事項

- ・産業課：地域の農業を将来へ継続させていくために、地域で話し合い農地を利用しやすいよう次世代へ引き継いでいくことを目的として、地域計画を作成した。
水田面積の維持を図るため、主な転作作物である麦、大豆について排水、土壤改良等により収量・品質の向上を目指し、ニーズに対応した生産を推進する取り組みを支援した。
多面的機能を維持・発揮できるよう 2 つの活動組織に対し継続した支援・指導を行った。
農産物加工センターを改修し民間事業者による大豆を丸ごと使用した油揚げの生産を開始した。
「ななほまれ」の種子生産についての取り組みを始めた。
農業生産の基盤である土地や水利施設を整備・保全する土地改良事業において、県営、団体営事業等で用水ポンプや取水ゲートの更新を実施した。

後期に向けて取り組むべき課題

- ・産業課：地域計画の実現に向けて、農地の集積・集約を進めていく必要がある。
農業従事者の高齢化と担い手不足、気候変動への対策に課題がある。
2 つの多面的活動団体の高齢化による後継者不足を解消する必要がある。
種子生産を含め「ななほまれ」の安定的な生産に課題がある。
水利施設の老朽化が懸念されるなか、高額な更新費用について県や関係機関と協議して更新費用の平準化を図る必要がある。

7 生活を支える担い手があり続けるために										
7-2 商工業の振興（総合戦略）										
商工業事業者が安定的で魅力的な経営を行い、持続化可能な経営ができ、町民が満足できる状態。										

KPI	計画策定時	R 3		R 4		R 5		R 6		R 7 調査	目標値 R 7	目標値 R 12
商工会員数	【R1】 498人	510	A	509人	B	519人	A	545人	A	-	510人	520人
制度融資件数	【R1】 29件	19	C	21件	C	21件	C	22件	C	-	30件	30件
商業環境（商店街、スーパーなど）についての満足度	【R1】満足していると答えた方 76.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	満足していると答えた方 77.8%	↗	↗

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(32) 工業・地場産業振興							
企業の体质強化の促進や企業の誘致、新産業創出などへの支援についてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	2.4	9.5	7.1	力を入れるべき	12.2	8.3	-3.9
どちらかといえば満足	9.6	24.9	15.3	できれば力を入れるべき	30.2	16.1	-14.1
ふつう	76.6	59.7	-16.9	今まで良い	55.4	66.3	10.9
どちらかといえば不満	8.8	4.6	-4.2	あまり力を入れなくて良い	1.4	7.0	5.6
不満	2.5	1.4	-1.1	力を入れなくて良い	0.9	2.3	1.4

(33) 商業・サービス業振興							
近代的・魅力的な商業活動促進やにぎわいの場づくり、農業や観光との連携の強化についてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	2.7	3.1	0.4	力を入れるべき	12.4	16.7	4.3
どちらかといえば満足	9.1	8.8	-0.3	できれば力を入れるべき	32.4	34.9	2.5
ふつう	71.9	70.7	-1.2	今まで良い	52.7	46.4	-6.3
どちらかといえば不満	13.3	13.7	0.4	あまり力を入れなくて良い	1.7	1.3	-0.4
不満	3.0	3.6	0.6	力を入れなくて良い	0.8	0.6	-0.2

(34) 勤労者福祉と雇用							
地元就職の促進や女性、障がい者、高齢者の雇用促進、勤労者福祉についてはどうですか。							
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	2.8	2.6	-0.2	力を入れるべき	13.3	13.6	0.3
どちらかといえば満足	8.6	9.3	0.7	できれば力を入れるべき	39.4	41.0	1.6
ふつう	74.2	74.7	0.5	今まで良い	46.4	44.2	-2.2
どちらかといえば不満	12.2	11.6	-0.6	あまり力を入れなくて良い	0.5	0.6	0.1
不満	2.1	1.9	-0.2	力を入れなくて良い	0.4	0.5	0.1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
商工業振興事業費	産業課	商工会への補助金交付にあたり、実績報告等によっても、具体的な成果が見えにくい。	補助金の効果を測る方策を検討し、より効果的なものなるよう検討する。

前期 5 年間で達成した事項

- ・産業課：商工会による小規模事業者への経営改善等にかかる補助金を交付した。

後期に向けて取り組むべき課題

- ・産業課：補助金の効果を測る方策を検討し、より効果的なものになるよう改善する。

8 安心と安全を守るために										
8-1 消防・防災対策の充実										
様々な災害に的確に対処できる体制が構築され被害が軽減している。 災害が発生したとき、命が守られている状態。										

KPI	計画策定期	R3		R4		R5		R6		R7 調査	目標値 R7	目標値 R12
地域防災訓練の実施地区数	【R1】11地区	5	D	6地区	D	20地区	A	19地区	A	-	15地区	20地区
地区防災計画策定期数	【R1】0地区	0	D	1地区	A	1地区	A	1地区	A	-	1地区	2地区
消防団員数	【R1】92人	93	A	93人	A	96人	A	96人	A	-	93人	94人
避難所を知っている町民割合	【R1】79.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	82.5%	↗	↗
防災対策として食料、飲料の備蓄をしている町民の割合	【R1】55.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	37.1%	↗	↗

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(1) 消防・防災							
災害に強いまちをめざし、家庭での防災意識を高め、自治会で自主防災活動を進めることについてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	11.4	8.8	-2.6	力を入れるべき	18.2	21.0	2.8
どちらかといえば満足	22.3	22.7	0.4	できれば力を入れるべき	42.0	44.9	2.9
ふつう	59.5	61.1	1.6	今まで良い	38.9	32.8	-6.1
どちらかといえば不満	5.1	5.7	0.6	あまり力を入れなくて良い	0.7	0.9	0.2
不満	1.7	1.8	0.1	力を入れなくて良い	0.2	0.4	0.2

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題		今後の改善計画
消防事務委託事業	総務課	東員消防署の老朽化対策 昭和61年11月1日開設		中央分署消防指令センター新設・改修工事 消防指令システム更新・整備・撤去 デジタル無線移動局更新 東員消防署の施設及び配備車両の計画的な更新 化学車(東員10) R9
消防団経費	総務課	年度途中まで団員の定数を満たしていたが、年度末では1名の欠員。翌年度以降も退団に伴う補充が追いついていない。		令和7年度から三重県消防協会北勢支会桑員支部の活動を新たに開始する。 2市2町で事務局を持ち回り、令和7年度は東員町が事務局となるため、団の活動紹介や団員募集の啓発活動を東員町内で実施予定。
非常備消防経費	総務課	継続的な消防団活動の維持		消防団詰所の改修 消防団自動車運転免許取得費補助金の継続 2分団消防車両更新 R8
消防施設経費	総務課	自治会からの防災行政無線の地元利用に対する改善要望が多いが、非常時に備えた設備である旨の理解がなかなか得られない。		防災行政無線子局バッテリー交換 R9
災害対策経費	総務課	総合防災訓練の内容(要支援者を交えた訓練の企画) 役場全体の災害時対応手順等を詳細に整備(各役割ごとマニュアル・手順書)		避難所備蓄倉庫の拡充 R7 県防災衛星系無線設備更新 R7 拠点防災倉庫建設用地(文化センター)
木造住宅耐震診断経費	建設課	町内都市公園施設の老朽化が進んでいる。		利用者の安全確保や利便性の向上のため、今後の再整備について各自治会と合意形成を図り、公園施設の更新を行う。

前期 5 年間で達成した事項
<ul style="list-style-type: none"> ・総務課：【地域防災訓練】新型コロナウイルスの影響もあったが、令和 5 年度からは多くの地域で防災訓練を実施している。また、職員も防災訓練に参加し、防災講話や体験訓練を実施し防災対策の普及・啓発をしている。 　　【地区防災計画】令和 4 年度に長深地区の地区防災計画を策定した。 　　【消防団員数】退団者以上に入団者を確保できた。 ・建設課：木造住宅耐震診事業については、令和 3~6 年度に戸別訪問等に取り組み、耐震診断 46 件、設計 3 件、補強工事 2 件、除却 4 件が実施されるなど一定の成果があった。
後期に向けて取り組むべき課題
<ul style="list-style-type: none"> ・総務課：【地区防災訓練】今後も自治会等の防災訓練に参加し、各家庭での食料、トイレ等の備蓄割合の向上や、家具の固定など災害時に自らの命を自ら守れるよう防災対策の普及・啓発に努める。 　　【地区防災計画】今後も継続して地区防災計画策定の啓発・補助を実施していく。 　　【消防団員数】欠員が出た場合は広報、ホームページ、防災訓練等などで啓発し、入団促進を図る。 ・建設課：引き続き耐震に対する意識の普及啓発と、国や県と連携した補助事業の推進に取り組みます。

8 安心と安全を守るために										
8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実										
地域や警察と連携し、交通事故や犯罪が起こりにくい状態が整っている。 消費生活で住民が適切な判断ができる状況。 安全安心な暮らしができる状態。										

KPI	計画策定期	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
交通死亡事故発生件数	【R1】年中死亡事故件数 1件	0	A	0件	A	1件	B	0件	A	-	0件	0件
犯罪認知件数	【R1】98件	66	A	83件	A	111件	A	93件	A	-	93件	88件
見守り協定企業数	【R1】4事業所	5	C	5事業所	C	5事業所	C	5事業所	C	-	10事業所	15事業所
地域見守りネットワーク協力事業所数	【R1】135事業所	135	B	135事業所	A	135事業所	B	135事業所	B	-	140事業所	145事業所
消費生活啓発件数	【R1】8回	5	C	8回	B	11回	B	12回	A	-	10回	10回

町民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(2) 交通安全							
交通安全教育や啓発活動を行い、交通事故のない安全なまちづくりについてはどうですか							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	8.3	8.1	-0.2	力を入れるべき	23.5	23.9	0.4
どちらかといえば満足	20.8	23.8	3.0	できれば力を入れるべき	42.0	41.8	-0.2
ふつう	57.2	55.1	-2.1	今まで良い	34.2	33.7	-0.5
どちらかといえば不満	10.3	9.7	-0.6	あまり力を入れなくて良い	0.3	0.5	0.2
不満	3.3	3.2	-0.1	力を入れなくて良い	0.1	0.2	0.1

(3) 防犯							
防犯意識を高めることについてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	6.8	5.8	-1.0	力を入れるべき	26.7	32.1	5.4
どちらかといえば満足	14.5	16.9	2.4	できれば力を入れるべき	45.3	46.3	1.0
ふつう	64.2	58.8	-5.4	今まで良い	27.9	21.1	-6.8
どちらかといえば不満	12.1	15.3	3.2	あまり力を入れなくて良い	0.1	0.3	0.2
不満	2.3	3.1	0.8	力を入れなくて良い	0.0	0.3	0.3

(4) 消費者保護							
消費生活相談を行っていることについてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	4.8	4.2	-0.6	力を入れるべき	8.5	9.6	1.1
どちらかといえば満足	10.9	11.4	0.5	できれば力を入れるべき	29.0	33.0	4.0
ふつう	78.2	77.6	-0.6	今まで良い	60.8	55.3	-5.5
どちらかといえば不満	4.3	5.0	0.7	あまり力を入れなくて良い	1.2	1.3	0.1
不満	1.7	1.8	0.1	力を入れなくて良い	0.5	0.9	0.4

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
保護司会等経費	町民課	行政相談委員や保護司についての認知度が低い。	行政相談委員による行政相談の開設を継続し、保護司との再犯防止の啓発活動を行う。
消費生活経費	町民課	インターネット関連の消費者トラブルが増加し、被害の内容も多様化しているため、被害を未然に防ぐための啓発が必要。	ネット通販による消費者トラブルの増加に対応するため、啓発等による情報提供を迅速かつ適切に行っていく。
防犯事業経費	町民課	地域住民の防犯意識がさらに高め、自助・共助の防犯活動が活性化されていくことが必要である。	防犯灯、不審者情報提供、防犯啓発のぼり旗による啓発活動を継続するとともに、新たに開始された公式LINEでの配信を行う。また、犯罪被害者等支援施策集をもとに支援体制を構築する。
交通安全対策経費	建設課	交通安全意識の高揚のための取り組みがマンネリ化している。	自治会、通学路安全推進会議と連携し道路利用者の安全に資する対策に努める。

前期 5 年間で達成した事項
・建設課：交通安全対策経費については、カーブミラーの設置及びカーブミラー磨き等を通じ、利用者が安全で安心に通行できる道路整備に一定の効果があった。
後期に向けて取り組むべき課題
・建設課：交通安全対策経費については、交通安全意識の低下から、交通安全推進員のなり手が少なくなってきており、通学路における児童生徒の見守りや交通安全啓発の取組みの希薄化が課題。

9 持続可能な町の形をつくるために										
9-1 良好的な居住環境の形成（総合戦略）										
東員町らしい都市機能が効率的に配置され、持続的に暮らせる居住環境が形成されている。 誰もが快適に暮らせる状態。										

KPI	計画策定時	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
中部公園利用者数	【R1】 161,363人	127,991	B	125,340人	C	125,660人	C	105,177人	D	-	165,000人	170,000人
空き家の活用数	【R1】 0件	0	D	0件	D	0件	D	0件	D	-	2件	4件
中部公園有料施設の利用者数（パークゴルフ、バーベキュー）	【R1】 13,892人	13,791	A	13,890人	C	12,830人	C	11,072人	D	-	15,000人	16,000人
市街地・居住環境整備に関する満足度	【R1】 32.9%（満足している9.5%+どちらかといふと満足23.4%）	-	-	-	-	-	-	-	-	31.0% (満足している8.1%+どちらかといふと満足22.9%)	↗	↗

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%						
(5) 市街地・居住環境整備 街並みの景観を高め、公園の整備を行うことについてはどうですか。						
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7
満足	9.5	8.1	-1.4	力を入れるべき	14.1	20.1
どちらかといえば満足	23.5	22.9	-0.6	できれば力を入れるべき	36.5	37.0
ふつう	51.8	49.3	-2.5	今まで良い	46.1	39.4
どちらかといえば不満	12.0	14.5	2.5	あまり力を入れなくて良い	2.3	2.1
不満	3.2	5.2	2.0	力を入れなくて良い	1.1	1.4

(30) 公園・緑地・水辺の整備 中部公園の活用と河川の整備、地域の公園・広場の整備についてはどうですか。						
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7
満足	8.1	8.1	0.0	力を入れるべき	9.7	13.2
どちらかといえば満足	24.1	22.8	-1.3	できれば力を入れるべき	25.2	31.3
ふつう	57.2	57.0	-0.2	今まで良い	61.3	52.9
どちらかといえば不満	8.5	9.9	1.4	あまり力を入れなくて良い	2.3	1.6
不満	2.0	2.1	0.1	力を入れなくて良い	1.6	1.0

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
国土調査事業	産業課	地図混乱区域において、調査完了はしたものの、地権者からの同意が得られず、未認証のままとなっている区域がある。農用地の地籍調査の推進について検討する。	調査において、同意が得られなかった土地における再調査を行えるよう、地権者に理解を得るための協議を進めていく。南大社地区の土地改良図面を活かした測量業務の推進。
林業経費	産業課	調査業務は3年間程度で終了できるが、伐倒業務に関しては本数が多く多年度に渡る可能性があるため、危険度の高い樹木から伐採を進めていく必要がある。	ライフライン事前伐採事業に係る危険木の調査業務を三和地区（中上）及び神田地区（穴太、鳥取）で実施していく。
河川維持管理経費	建設課	町の予算ではないため（県予算）対応に限界がある。	員弁川をはじめとする町内2級河川の治水対策について、継続的に管理者である三重県に要望を行う必要がある。
都市計画経費	建設課	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりを推進するために、目指すべき将来像をより明確にする必要がある。	令和8年度のマスタープランの改訂に向け、令和6年度に実施したまちづくり検討委員会の基本方針に沿って内容の充実を図る。
公園維持管理経費	建設課	既存施設の老朽化及び住民の年齢別人口構成の推移等によるニーズの多様化への対応が必要。	町内都市公園の老朽化が進んでおり、利用者の安全確保や利便性の向上のため公園施設の更新を行う。また中部公園の更なる充実や維持費の軽減に向けて指定管理制度の導入についての調査研究する。
公園長寿命化事業経費	建設課	町内都市公園施設の老朽化が進んでいる。	利用者の安全確保や利便性の向上のため、今後の再整備について各自治会と合意形成を図り、公園施設の更新を行う。
緑化推進経費	建設課	公園、緑地について適正に管理されていない樹木がある。	適正に管理されていない樹木について危険度に応じて迅速かつ計画的に対処する。
住宅維持管理経費	建設課	大木団地は建築から30年以上経過しており老朽化が進んでいる。	今後の町営住宅のあり方を調査・研究する必要がある。
空家等対策経費	建設課	空家所有者が適正管理するよう促す効果的なアプローチ方法がない。	空家対策を効果的に進めるために、空き家の発生抑制の取り組み強化や発生した空家の除却を進めていく。

前期5年間で達成した事項
<p>・産業課：国土調査事業：未認証地区の一部を解消した。 林業経費：みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し危険木の伐採を行った。</p> <p>・建設課：河川維持管理経費については、令和3年度から自治会に河川法面の草刈を委託し、5年間で延べ17.5km（1.75km×2回/年×5年）を実施していることで一定の効果があった。例年8月に三重県に対し要望書を提出し、町の意向を踏まえ、三重県が浚渫等の治水対策を実施していることで良好な居住環境の形成に一定の効果があった。</p> <p>公園維持管理経費については、中部公園の芝生等の管理や公園便所の清掃、遊具の保守点検を行い、利用しやすい公園を維持した。</p> <p>公園長寿命化事業経費については、令和5年度に東員町公園施設長寿命化計画を策定し、公園遊具の老朽化の課題に対する今後の方向性を明確化した。</p> <p>緑化推進経費については、花いっぱい運動の実施や緑地内の危険木の伐採により、良好な居住環境を形成するべく景観の美化に一定の成果があった。</p> <p>住宅維持管理経費については、町営住宅の維持管理に努め、住宅に困窮する低所得者に安定した住居を提供することができた。</p> <p>空家対策経費については、令和4年度に東員町空家等対策計画を策定し、空家等に関する施策等、今後の方向性を明確にした。令和3~6年の間で、除却3件、リフォーム1件を実施した。</p>
後期に向けて取り組むべき課題

9 持続可能な町の形をつくるために										
9-2 道路の整備・管理										
誰もが安全でウォーカビリティな道路ネットワークが整備されている。										

KPI	計画策定時	R 3		R 4		R 5		R 6		R 7 調査	目標値 R 7	目標値 R 12
町道改良率	【R1】 61.5%	62.4	A	62.90%	A	63.20%	A	63.80%	A	-	62.30%	63.10%
歩道整備率	【R1】 10.2%	10.6	A	10.60%	C	10.70%	A	10.80%	A	-	10.70%	11.20%
道路整備に関する満足度	【R1】 24.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2%	↗	↗

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%											
(6) 道路整備 町道を整備し、安全で快適な道づくりについてはどうですか。											
満足度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引	重要度	R 1	R7	差引
満足	5.9	6.2	0.3	力を入れるべき	21.6	27.4	5.8	できれば力を入れるべき	45.8	42.4	-3.4
どちらかといえば満足	18.8	19.0	0.2	今まで良い	31.8	29.6	-2.2	あまり力を入れなくて良い	0.7	0.3	-0.4
ふつう	45.8	45.0	-0.8	力を入れなくて良い	0.2	0.3	0.1	力を入れなくて良い	0.2	0.3	0.1
どちらかといえば不満	22.0	22.9	0.9								
不満	7.4	7.0	-0.4								

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画										
事業名	課	取組の課題				今後の改善計画				
土木総務経費	建設課	道路の破損箇所等を能動的に把握する手法が確立されていない。				車両の更新時は、ドライブレコーダーを装備する。				
道路橋りょう経費	建設課	道路台帳等社会的基盤の基礎資料がデジタル化されていない。				タブレット等を活用して維持管理情報をデータ管理できるような仕組みを構築する。				
道路維持管理経費	建設課	道路施設等の老朽化が著しい。 将来を見越したストックマネジメントが整備されていない。				道路の安全な通行に資するため、日常の道路パトロール等で点検を行い、計画的な道路維持に努める。				
防災・安全交付金事業（狭い分）	建設課	交付金の配分が少なく年間の事業進捗に限りがある。 地権者の協力が得られない事例が散見される。				地権者の協力が得られるよう制度の趣旨の周知徹底に努める。				
防災・安全交付金事業（通常分）	建設課	国からの交付金の配分により、事業の進捗に影響がある。				引き続き、交付金を活用し、計画的に工事の進捗を図る。				
防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）	建設課	国からの交付金の配分により、事業の進捗に影響がある。				交付金を活用し、修繕計画に基づき計画的に橋梁の長寿命化修繕工事を実施する。				
防災・安全交付金事業（交通安全対策分）	建設課	通学路で通行者の安全が確保できていない箇所がある。				交付金を活用し、整備計画に基づき計画的にグリーンベルトの設置や歩道整備を実施する。				
町単独道路整備事業	建設課	要整備箇所を把握しきれていない。				引き続き、費用対効果等を勘案し、道路整備の箇所選定を行い、財源の確保も行う。				

前期 5 年間で達成した事項

- 建設課：土木総務経費については、要望により東海環状自動車道が北勢インターまで開通し道路ネットワークの整備に一定の効果があった。
道路橋りょう経費については、令和 4 年度に府内統合型 GIS データと連携し道路台帳のデータのデジタル化に取り組み維持管理業務の効率化に一定の効果があった。
道路維持管理経費については、道路パトロールによる点検や自治会や町民からの要望に対し、道路施設等修繕や土木作業員による日常的な対応を行うことで、町道及び道路施設の維持管理に一定の効果があった。
防災・安全交付金事業（狭い分）については、道路用地として 26 件（R3～R6）狭い道路における用地買収を実施したことによりウォーカビリティな道路ネットワークの整備に一定の効果があった。
防災・安全交付金事業（通常分）については、2,537m（R3～R7）の舗装補修工事を実施したことにより、利用者が安全で快適に通行できる道路ネットワークの整備に一定の効果があった。
防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）については、14 橋（R3～R7）の橋梁長寿命化修繕工事を実施したことにより、利用者が安全で安心に通行できる道路ネットワークの整備に一定の効果があった。
防災・安全交付金事業（交通安全対策分）については、66m（R6）の歩道整備工事及び 15,130m（R6～R7）の交通安全対策工事実施したことにより、歩行者が安全で全て安心に通行できる道路ネットワークの整備に一定の効果があった。
町単独道路整備事業については、286m（R4～R5）の歩道整備工事及び 6,612m（R5～R7）の舗装補修工事を実施したことにより、利用者が安全で快適に通行できる道路ネットワークの整備に一定の効果があった。

後期に向けて取り組むべき課題

- 建設課：【土木総務経費】工事に係る設計積算及び監督など、工事業務においては専門性が求められることから、職員の知識や経験不足が課題であり、それを補うためのシステムの導入や人材育成の仕組みづくりが必要。
【道路橋りょう経費】維持管理等に関するデータのシステムによる管理は現実味を帯びてきているものの、データをいかに道路インフラの適切な維持管理につなげていくかが課題。
【道路維持管理経費】その他町道及び側溝等の道路施設の日時用の維持管理に関する効率的なフローが構築されておらず（※文章が途切れています）。
【防災・安全交付金事業（狭い分）】利用者にとって分かりにくい補助体系となっていることから、直接補助から間接補助とするなど、地権者が補助制度を利用しやすい補助体系とすることが必要。
【防災・安全交付金事業（通常分）】国からの交付金の措置率が低いため事業の進捗が遅いことから、防災・安全交付金事業と並行して事業を進めることができる、持続可能なインフラの維持管理のための財源の確保が課題。
【防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）】維持管理の効率化やコストの削減の観点から橋梁の集約撤去について進める必要がある。
【防災・安全交付金事業（交通安全対策分）】危険箇所の抽出及びそれに対する対策にあたり、教育委員会及び学校と協力し、事業化するまでのフローを構築する必要がある。
【町単独道路整備事業】既設道路インフラ施設の老朽化が著しいことから、点検・診断・予防保全といったサイクル全体を機能させることが課題。

9 持続可能な町の形をつくるために										
9-3 公共交通網の維持・確保（総合戦略）										
交通弱者が公共交通を利用して移動ができている。 誰もが自分の力で町内を移動できている状態。										

KPI	計画策定期	R3	R4	R5	R6	R7 調査	目標値 R7	目標値 R12
北勢線、コミュニティバスの乗車人員	【R1】 2,551,724人（北勢線） 95,150人（オレンジバス）	1,923,377人（北勢線）、 74,453人（オレンジバス）	C	2,084,178人（北勢線）、 74,515人（オレンジバス）	B	2,150,364人（北勢線）、 76,892人（オレンジバス）	B	2,204,941人（北勢線）、 75,355人（オレンジバス）
町内鉄道駅の乗車人員	【R1】 184,604人（東員駅）、 126,968人（穴太駅）、 103,337人（北勢中央公園口駅）	140,466人（東員駅）、 101,708人（穴太駅）、 80,616人（北勢中央公園口駅）	C	155,584人（東員駅）、 107,602人（穴太駅）、 85,764人（北勢中央公園口駅）	C	168,338人（東員駅）、 113,562人（穴太駅）、 80,907人（北勢中央公園口駅）	C	169,464人（東員駅）、 112,338人（穴太駅）、 78,588人（北勢中央公園口駅）
新たな技術や移動手段などの取り組み事業数	【R1】0事業	0	D	0事業	D	0事業	D	-
オレンジバスを普段利用している町民の割合	【R1】 6.5%	-	-	-	-	-	-	5.1% 7% 8%
鉄道（北勢線、三岐線）を利用していいる町民の割合	【R1】 17.3%	-	-	-	-	-	-	15.3% 18% 19%

町民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(7) 公共交通網の整備							
北勢線やオレンジバスを中心とした公共交通についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	6.2	5.2	-1.0	力を入れるべき	19.6	21.0	1.4
どちらかといえば満足	16.3	16.3	0.0	できれば力を入れるべき	34.2	37.6	3.4
ふつう	49.7	48.5	-1.2	今まで良い	42.9	38.4	-4.5
どちらかといえば不満	19.5	22.3	2.8	あまり力を入れなくて良い	2.3	2.2	-0.1
不満	8.2	7.6	-0.6	力を入れなくて良い	1.0	0.8	-0.2

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画	
鉄道事業費	政策課	北勢線の長期的な継続に向けた現状把握、方針の決定。	北勢線の今後の在り方検討基礎調査結果に基づき協議し、方針を決定。	
コミュニティバス事業費	政策課	乗車人員の増加に向けた、情報発信や利便性の向上。	情報発信や啓発活動の実施、地域公共交通計画の策定、バスのIC化を実施に向けた準備、デマンド交通やライドシェア等の研究を行う。	

前期 5 年間で達成した事項

・政策課：【鉄道事業費】桑名市、いなべ市とともに北勢線運営協議会における協議継続。令和 5 年度から 2 年かけて「在り方検討基礎調査」を実施し、結果の中手を行った。

【コミュニティバス事業費】ルートダイヤ改正を実施し、利用者の利便向上を図ることができた。また、利便増進実施計画を策定することで、国の補助金の増額につながり、大幅な財源確保を行うことができた。

【コミュニティバス事業費】見える化システムの導入により、各バス停の乗降者数の把握が可能となり、利用者分析を行うことができるようになった。また、利用者もバスの走行位置を確認できるようになり、利便向上を行うことができた。

後期に向けて取り組むべき課題

・政策課：【鉄道事業費】「在り方検討基礎調査」の結果と令和 8 年度実施予定の「橋梁調査」の結果をもとに、2 市 1 町で今後の北勢線の方向性の決定を行う必要があり、2 市 1 町で協調していく必要がある。

【コミュニティバス事業費】運行契約先の期間満了（令和 11 年度および令和 12 年度）を控え、町民ニーズに沿った公共交通環境へ移行するため、デマンド交通を含めた新しい公共交通の研究や実証実験を行う必要がある。

9 持続可能な町の形をつくるために										
9-4 低炭素・循環型社会の形成（総合戦略）										
地球温暖化対策やごみ対策の取り組みが積極的に行われている。 町内にごみが散乱していない状態。										

KPI	計画策定時	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
町民1人あたりのごみ排出量	237.0kg/年	174	A	175kg/年	A	183kg/年	A	179kg/年	A	-	235kg/年	227kg/年
資源ごみ回収量	1,136,657kg/年	1,206,699	A	1,143,414kg/年	A	1,131,503kg/年	A	1,075,420kg/年	C	-	1,161,000kg/年	1,128,000kg/年
公共施設のCO2排出量	2,609t-CO2/年	2,736	C	2,436t-CO2/年	A	2,392t-CO2/年	A	2,591t-CO2/年	A	-	2,457t-CO2/年	2,336t-CO2/年
自然保护や省資源・省エネルギーなど、環境に配慮した生活をしている町民割合	【R1】80.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	78.4%	「はい」と答えた方 81%	「はい」と答えた方 82%
3R運動（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生使用）をしていると答える割合	【R1】67.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	69.3%	「はい」と答えた方 68%	「はい」と答えた方 69%

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(26) 循環型社会 ごみ収集・処理体制、ごみ減量化の啓発と推進や3R（リデュース、リユース、リサイクル）運動の促進についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	8.1	10.4	2.3	力を入れるべき	13.1	15.2	2.1
どちらかといえば満足	27.4	28.2	0.8	できれば力を入れるべき	33.2	29.8	-3.4
ふつう	56.7	55.0	-1.7	今まで良い	53.2	54.1	0.9
どちらかといえば不満	6.0	5.3	-0.7	あまり力を入れなくて良い	0.2	0.6	0.4
不満	1.8	1.0	-0.8	力を入れなくて良い	0.4	0.3	-0.1

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題		今後の改善計画
脱炭素・循環型社会形成事業	みらい環境課	脱炭素循環型社会形成の必要性をもっと広くの職員や住民、企業が認識すること。		公共施設について、再エネ設備設置を検討し、計画化する事業を実施する。
塵芥処理経費	みらい環境課	塵芥収集車の使用方法に課題がある。		塵芥収集車の使用方法を変更する。
ごみ減量・再資源化事業費	みらい環境課	ごみの資源化や軽量化は、まだ徹底できる余地がある。		プラスチック使用製品廃棄物再商品化について、桑名広域清掃事業組合と協議する。
ごみ処理施設維持管理経費	みらい環境課	災害時の廃棄物置場として機能する様、再整備を検討する。		パンク防止等のため、最終処分場敷地内に樹脂製敷板を設置する。 処理困難物について、域内の最終処分を関係機関と検討する。

前期 5 年間で達成した事項

- ・みらい環境課：令和 4 年 9 月に「東員町ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）の実現を目指すことを表明した。
令和 6 年 3 月に「東員町ゼロカーボン実現計画」を地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を内包する形で策定した。
令和 6 年 3 月に「東員町一般廃棄物処理基本計画」について、食品ロス削減推進計画を内包する形で改定した。

後期に向けて取り組むべき課題

- ・みらい環境課：
2030 年度の目標達成に向け、ゼロカーボン施策を推進します。
公共施設の再エネ導入について検討します。
引き続き、ごみの減量に取り組みます。

9 持続可能な町の形をつくるために
9-5 環境衛生対策の推進
環境汚染がなく衛生的な環境が保たれている。

KPI	計画策定期	R3	R4		R5		R6		R7 調査	目標値 R7	目標値 R12	
環境活動団体数	47 団体	47	A	47 団体	B	46 団体	B	45 団体	B	-	50 団体	53 団体
不法投棄件数	77 件/年	66	A	92 件/ 年	C	32 件/ 年	A	32 件/ 年	A	-	↖	↖
環境測定値の基準値内率	90.62%	89.00%	C	96%	A	96%	A	99%	A	-	92%	92%
狂犬病予防注射接種率	95.53%	89.00%	C	88%	C	83%	C	84%	D	-	96%	97%
葬祭場、斎苑に対する満足度	【R1】87%	96	A	100%	A	98%	A	96%	A	-	95%	95%

市民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(27) 自然環境 環境保全意識の高揚、環境保全活動の促進についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	4.1	4.7	0.6	力を入れるべき	9.1	10.8	1.7
どちらかといえば満足	13.6	14.1	0.5	できれば力を入れるべき	27.4	27.8	0.4
ふつう	73.3	74.3	1.0	今まで良い	62.3	60.4	-1.9
どちらかといえば不満	7.4	5.6	-1.8	あまり力を入れなくて良い	0.7	0.5	-0.2
不満	1.7	1.3	-0.4	力を入れなくて良い	0.5	0.5	0.0

(28) 環境衛生 町内美化運動・花いっぱい運動の推進、不法投棄の対策や動物愛護と適正飼育についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	4.5	4.8	0.3	力を入れるべき	9.8	10.8	1.0
どちらかといえば満足	15.3	18.0	2.7	できれば力を入れるべき	30.6	31.8	1.2
ふつう	68.5	66.4	-2.1	今まで良い	57.9	55.7	-2.2
どちらかといえば不満	9.5	9.4	-0.1	あまり力を入れなくて良い	1.1	1.2	0.1
不満	2.2	1.4	-0.8	力を入れなくて良い	0.5	0.5	0.0

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画			
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画
環境衛生経費	みらい環境課	特になし	特になし
狂犬病予防対策経費	みらい環境課	R4.6.1よりペットショップ等で販売する犬猫へのマイクロチップ装着が義務化されているが、他市町との連携体制が整っておらず、登録システムの整備も未了。	マイクロチップ義務化対応を検討。T N R事業は県との協働を検討していく。
公害対策経費	みらい環境課	調査結果を検証する際、専門的な知識が不足している。	県環境室と連携し、知識向上を図る。
斎苑管理運営経費	みらい環境課	特になし	斎苑中長期整備計画及び斎苑個別施設計画に基づき、計画的に改修していく。
墓地公園管理運営経費	みらい環境課	墓地公園は使用者の使用料で管理運営されており、このまま空き区画が増加する一方では管理運営費が捻出できなくなる可能性がある。	損益分岐点を明確にし、必要に応じて管理費等を縮減する。
し尿処理経費	みらい環境課	特になし	今後も合理化事業を継続する。

前期 5 年間で達成した事項
<ul style="list-style-type: none"> みらい環境課： 令和 6 年 3 月に「桑名・員弁広域環境基本計画」を地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を内包する形で改定した。 東員町斎苑について、斎苑中長期整備計画及び斎苑個別施設計画に基づき、火葬炉や空調設備を更新した。 犬猫の避妊・去勢手術費補助金については、一定の役割を果たしたと判断し、令和 5 年度で廃止した。
後期に向けて取り組むべき課題
<ul style="list-style-type: none"> みらい環境課：マイクロチップ義務化対応を検討します。

9 持続可能な町の形をつくるために										
9-6 上下水道整備・管理										
上下水道が整備され、快適で衛生的な生活が確保されている。 安全で安心な安価なみずの供給。										

KPI	計画策定時	R3		R4		R5		R6		R7調査	目標値R7	目標値R12
水質基準達成率	【R1】 100%	100%	A	100%	A	100%	A	100%	A	-	100%	100%
導水管、送水管更新延長	0km	0	D	-	-	-	-	-	-	-	1km	2km
有収率の増加	【R1】 89.60%	90.10%	A	86.20%	C	88.30%	C	87.90%	C	-	90.60%	91.60%
下水道管が起因する事故件数	【R1】0件	0	A	0件	A	0件	A	0件	A	-	0件	0件

町民アンケートによる満足度と重要度の変化 単位%							
(29) 上下水道整備 水道の安定した供給と下水道事業の安定した経営についてはどうですか。							
満足度	R1	R7	差引	重要度	R1	R7	差引
満足	12.2	12.9	0.7	力を入れるべき	9.3	16.7	7.4
どちらかといえば満足	27.3	25.8	-1.5	できれば力を入れるべき	21.8	30.2	8.4
ふつう	57.4	54.8	-2.6	今まで良い	68.5	52.8	-15.7
どちらかといえば不満	2.1	4.9	2.8	あまり力を入れなくて良い	0.2	0.3	0.1
不満	1.1	1.6	0.5	力を入れなくて良い	0.2	-	-

施策を構成する事業及びマネジメントシートにおける課題と改善計画				
事業名	課	取組の課題	今後の改善計画	
水道事業会計	上下水道課	今後、管路更新工事を実施するにあたり、多額の費用が継続的に必要な中、実施できる人員、人材、施工業者が不足する等、官民ともに人材育成が必要である一方、財源である水道料金は水需要の低下が予測される。	経営基盤の強化に努めながら施設の延命化、投資の平準化等、計画的な事業の推進を図る。また、広域化・民間活力の活用を図るために包括的民間委託を導入し、官民連携による事業運営を目指す。	
下水道事業会計	上下水道課	維持管理に多額の費用が必要となる中、財源である使用料収入は人口の減少、節水機器の普及等で減少することが予想される。定期的に経営計画を見直し、適正な使用料の改定が必要である。	経営基盤の強化に努めながら、ストックマネジメント計画に基づき、効率的で適切な施設の改築・更新維持管理を進められるような事業運営を目指す。	

前期 5 年間で達成した事項

- 上下水道課：水質検査や下水管調査を継続して行い、上下水道の安全を確保することができた。
上下水道料金の徴収や工事の設計施工一括方式の民間委託を導入し、経営の効率性を高めた。
水道管理事務所の設備更新、マンホール蓋・マンホールポンプの更新を計画的に行い、水道水の安定供給や汚水の排除による生活環境の改善を行った。

後期に向けて取り組むべき課題

- 上下水道課：安全性を最優先とし、老朽管対策や耐震化・浸水対策を計画的に行う。
上下水道の維持・更新にかかる費用の縮減を継続し、使用料減少に伴う不足分については料金改定を検討する。
AI 等の新しい技術を導入し、効率的に上下水道の維持・更新を行う。
下水管に侵入している雨水等について調査を行い、事故件数 0 を継続する。